

令和 7 年葉山町議会第 1 回定例会提出議案

- | | | | |
|----|--|---------------------------------------|--------------------------|
| 議案 | 1 | 令和 6 年度葉山町一般会計補正予算（第 9 号） | 別紙
「補正予算案の概略」
のとおり |
| | 2 | 令和 6 年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号） | |
| | 3 | 令和 6 年度葉山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号） | |
| | 4 | 令和 6 年度葉山町介護保険特別会計補正予算（第 3 号） | |
| | 5 | 令和 7 年度葉山町一般会計予算 | 別紙
「当初予算案の概要」
のとおり |
| | 6 | 令和 7 年度葉山町国民健康保険特別会計予算 | |
| | 7 | 令和 7 年度葉山町後期高齢者医療特別会計予算 | |
| | 8 | 令和 7 年度葉山町介護保険特別会計予算 | |
| | 9 | 令和 7 年度葉山町下水道事業会計予算 | |
| 10 | 葉山町一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例 | | |
| | 別紙「条例の概要」のとおり | | |
| 11 | 葉山町特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例 | | |
| | 別紙「条例の概要」のとおり | | |
| 12 | 葉山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 | | |
| | 別紙「条例の概要」のとおり | | |
| 13 | 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 | | |
| | 別紙「条例の概要」のとおり | | |
| 報告 | 1 | 専決処分の報告について | |
| | | 下水道課職員が運転する専用車が左折時に自転車に衝突した事故に対する損害賠償 | |

令和6年度2月補正予算の概要

(単位:千円)

会 計 名		補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
一 般 会 計		14,327,772	191,205	14,518,977
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,580,534	12,012	3,592,546
	後 期 高 齢 者 医 療	1,341,655	9,394	1,351,049
	介 護 保 険	3,397,281	48,088	3,445,369
	小 計	8,319,470	69,494	8,388,964
下 水 道 事 業 会 計		3,619,394	-	3,619,394
合 計		26,266,636	260,699	26,527,335

1 一般会計

(1)歳入

➤ 町税.....	150,000 千円
町民税	
➤ 地方特例交付金	△113,976 千円
減収補てん特例交付金	△6,310 千円
定額減税減収補てん特例交付金	△107,666 千円
➤ 地方交付税	174,819 千円
普通交付税	
➤ 国庫支出金	△30,532 千円
国庫支出金	
障害者自立支援給付費等負担金	15,919 千円
国民健康保険基盤安定制度負担金	741 千円
未就学児均等割保険料負担金	△28 千円
産前産後保険料負担金	△185 千円
児童手当負担金	△44,174 千円
緊急消防援助隊活動費負担金	1,580 千円
国庫補助金	
地方創生臨時交付金【追加分2】	△132,000 千円
地方創生臨時交付金【追加分3】	127,615 千円
➤ 県支出金	△2,507 千円
県負担金	

1	国民健康保険基盤安定制度負担金	3,402 千円
2	障害者自立支援給付費等負担金	4,999 千円
3	後期高齢者医療基盤安定制度負担金	△2,485 千円
4	未就学児均等割保険料負担金	△14 千円
5	産前産後保険料負担金	△93 千円
6	児童手当負担金	△8,914 千円
7	県補助金	
8	小児医療費助成事業補助金	598 千円
9	➤ 寄附金.....	11,774 千円
10	一般寄附金（ふるさと納税）	10,000 千円
11	健康増進対策寄附金	713 千円
12	ふるさと葉山みどり基金寄附金	61 千円
13	ペット用リードフック設置寄附金	1,000 千円
14	➤ 諸収入.....	1,627 千円
15	後期高齢者保健事業補助金	
16	(2)歳出	
17	➤ 職員給与費	1,319 千円
18	給料、職員手当等の変動に伴う更正増	
19	➤ 一般事務運営事業	9,657 千円
20	会計年度任用職員の任用が見込みを上回ることに伴う更正増	
21	人事評価システム導入業務委託	
22	神奈川県から派遣された専門職員に係る負担金	
23	➤ 財政管理事業.....	3,500 千円
24	一般寄附金（ふるさと納税）が見込みを上回るため管理業務委託料を更正増	
25	➤ 基金積立金	70,000 千円
26	財政調整基金積立金	
	前年度末残高	1,153,454 千円 ①
	補正前 今年度末残高見込	1,049,476 千円 ②
	今回補正額（基金積立額）	70,000 千円 ③
	補正後 今年度末残高見込	1,119,476 千円 ②+③
27	➤ 財産管理事業.....	980 千円
28	大正公園簡易土留設置工事	
29	➤ 神奈川県町村情報システム共同事業.....	421 千円

1	価格高騰緊急支援給付金及びこども加算金の支給に伴う神奈川県町村情報シ	
2	ステム共同事業負担金の更正増	
3	➤ 障害者自立支援給付事業	42,349 千円
4	障害福祉サービスの利用が見込みを上回ることに伴う更正増	
5	➤ 価格高騰緊急支援給付金給付事業【追加分2】	△132,000 千円
6	支給対象者数が見込みを下回ることに伴う更正減	
7	➤ 価格高騰緊急支援給付金給付事業【追加分3】	122,346 千円
8	令和7年3月支給開始を予定している物価高騰緊急支援給付金及びこども加	
9	算金関連経費	
10	➤ 子ども医療費助成事業	1,848 千円
11	子ども医療費助成額が見込みを上回ることに伴う更正増	
12	➤ 乳幼児等予防接種事業	2,700 千円
13	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種の期間延長に伴う更正増	
14	➤ 児童手当支給事業	△62,000 千円
15	支給対象児童数が見込みを下回ることに伴う更正減	
16	➤ 带状疱疹ワクチン予防接種事業	199 千円
17	令和7年4月接種開始に向けた準備経費	
18	➤ ふるさと葉山みどり基金積立金	61 千円
19	ふるさと葉山みどり基金積立金	
	前年度末残高	87,388 千円 ①
	補正前 今年度末残高見込	86,142 千円 ②
	今回補正額（基金積立額）	61 千円 ③
	補正後 今年度末残高見込	86,203 千円 ②+③
20	➤ ゼロ・ウェイスト推進事業	2,400 千円
21	家庭用生ごみ処理機購入費補助金の更正増	
22	➤ 廃棄物資源化・処分事業	5,976 千円
23	令和7年3月から開始する生ごみ資源化処理委託等	
24	➤ 水産多面的機能発揮対策事業活動組織支援事業	468 千円
25	海洋環境の変化に対応した漁場保全緊急対策事業補助金	
26	➤ 住宅リフォーム資金助成事業	750 千円
27	住宅リフォーム資金補助金の更正増	
28	➤ 観光施設維持管理事業	1,003 千円
29	公衆トイレ（7か所）のペット用リードフック設置経費	

1	◆ <u>特別会計への繰出金</u>	
2	➤ 国民健康保険特別会計繰出金	4,591 千円
3	保険基盤安定制度繰出金（保険料軽減分）	4,041 千円
4	保険基盤安定制度繰出金（保険者支援分）	1,483 千円
5	未就学児均等割保険料繰出金	△56 千円
6	産前産後保険料繰出金	△369 千円
7	財政安定化支援事業繰出金	△508 千円
8	➤ 介護保険特別会計繰出金	6,514 千円
9	介護給付費繰出金	5,899 千円
10	職員給与費等繰出金	550 千円
11	地域支援事業繰出金	65 千円
12	➤ 後期高齢者医療特別会計繰出金	9,394 千円
13	保険基盤安定制度繰出金	△3,315 千円
14	後期高齢者医療広域連合事務費繰出金	△119 千円
15	後期高齢者医療広域連合療養給付費繰出金	12,828 千円
16	◆ <u>国県補助金等の額の確定に伴う返還</u>	
17	➤ 一般事務費（社会福祉費）	5,840 千円
18	過年度国庫支出金の超過交付額の返還金	
19	➤ 一般事務費（児童福祉費）	99,601 千円
20	過年度国庫支出金、県支出金の超過交付額の返還金	
21	➤ 一般事務費（保健衛生費）	298 千円
22	過年度国庫支出金の超過交付額の返還金	
23	➤ 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	33,779 千円
24	過年度国庫支出金の超過交付額の返還金	
25	◆ <u>事業の進捗状況に応じた更正</u>	
26	➤ 道路維持整備事業	△12,000 千円
27	執行残が生じたことに伴う更正減	
28	➤ 公園管理事業	△20,000 千円
29	執行残が生じたことに伴う更正減	
30	➤ 小学校施設管理事業	△15,000 千円
31	電気料金等が見込みを下回ることや執行残が生じたことに伴う更正減	
32	➤ 中学校施設管理事業	△8,000 千円
33	電気料金等が見込みを下回ることや執行残が生じたことに伴う更正減	

➤ 予備費（歳入歳出額の調整） 14,211 千円

(3) 繰越明許費

➤ 価格高騰緊急支援給付金給付事業【追加分 3】 限度額 122,346 千円

価格高騰緊急支援給付金の支給には相当の時間を要することから年度内に業務が完了しないため

➤ 水産多面的機能発揮対策事業活動組織支援事業 限度額 468 千円

藻場の保全等を行う活動組織の取組み及び補助金の交付には相当の時間を要することから年度内に完了しないため

➤ 観光施設維持管理事業 限度額 1,003 千円

ペット用リードフックの製作及び設置には相当の時間を要することから年度内に完了しないため

(4) 債務負担行為

➤ 生ごみ資源化処理委託 限度額 30,000 千円

生ごみ資源化処理委託を令和 6 から 7 年度にかけて実施する見込みのため

2 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

➤ 県支出金 7,421 千円

保険給付費等交付金（普通交付金） 14,533 千円

保険者努力支援制度交付金分 △2,682 千円

特別調整交付金分 △4,430 千円

➤ 繰入金 4,591 千円

保険基盤安定制度繰入金（保険料軽減分） 4,041 千円

保険基盤安定制度繰入金（保険者支援分） 1,483 千円

未就学児均等割保険料繰入金 △56 千円

産前産後保険料繰入金 △369 千円

財政安定化支援事業繰入金 △508 千円

(2) 歳出

➤ 一般被保険者高額療養費支給事業 14,533 千円

一般被保険者高額療養費

➤ 国庫支出金等返納金 32 千円

過年度国庫支出金の超過交付額の返還金

1 ➤ 予備費（歳入歳出額の調整） △2,553 千円

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

6 ➤ 繰入金 9,394 千円

7 保険基盤安定制度繰入金 △3,315 千円

8 後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 △119 千円

9 後期高齢者医療広域連合療養給付費繰入金 12,828 千円

(2) 歳出

11 ➤ 後期高齢者医療広域連合納付金 9,394 千円

12 保険基盤安定制度拠出金 △3,315 千円

13 市町村事務費負担金 △119 千円

14 医療給付費市町村定率負担金 12,828 千円

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

18 ➤ 繰入金 48,088 千円

19 他会計繰入金

20 介護給付費繰入金 5,899 千円

21 職員給与費等繰入金 550 千円

22 地域支援事業繰入金 65 千円

23 基金繰入金

24 介護保険給付費等基金繰入金 41,574 千円

(2) 歳出

26 ➤ 賦課徴収経費 18 千円

27 口座振替等の賦課徴収件数が見込みを上回ることに伴う更正増

28 ➤ 認定調査事業 532 千円

29 介護認定件数が見込みを上回ることに伴う更正増

30 ➤ 介護・予防サービス事業 41,399 千円

31 介護給付費が見込みを上回ることに伴う更正増

1	➤ 高額介護・予防サービス事業.....	5,723 千円
2	高額介護・居宅支援サービス費が見込みを上回ることに伴う更正増	
3	➤ 給付審査支払手数料支払事業.....	77 千円
4	給付審査件数が見込みを上回ることに伴う更正増	
5	➤ 包括的支援事業・任意事業費.....	339 千円
6	配食サービス事業費が見込みを上回ることに伴う更正増	
7	➤ 第 1 号被保険者保険料還付金経費	1,191 千円
8	介護保険料過誤納還付が見込みを上回ることに伴う更正増	
9	➤ 予備費（歳入歳出額の調整）	△1,191 千円
10		

一般会計補正予算の内訳

○歳入

(単位:千円、%)

区 分	補正前		補正予算額	補正後	
	予算額	構成比		予算額	構成比
町 税	5,782,694	40.4	150,000	5,932,694	40.9
地 方 譲 与 税	62,001	0.4		62,001	0.4
利 子 割 交 付 金	3,000	0.0		3,000	0.0
配 当 割 交 付 金	44,000	0.3		44,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.3		40,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	38,000	0.3		38,000	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	720,000	5.0		720,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1		20,000	0.1
自動車取得税交付金	1	0.0		1	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	0.1		14,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	277,000	1.9	△ 113,976	163,024	1.1
地 方 交 付 税	1,258,657	8.8	174,819	1,433,476	9.9
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0		4,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	51,872	0.4		51,872	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	179,834	1.3		179,834	1.2
国 庫 支 出 金	1,923,434	13.4	△ 30,532	1,892,902	13.0
県 支 出 金	923,140	6.4	△ 2,507	920,633	6.3
財 産 収 入	22,516	0.2		22,516	0.2
寄 附 金	90,030	0.6	11,774	101,804	0.7
繰 入 金	730,560	5.1		730,560	5.0
繰 越 金	1,022,182	7.1		1,022,182	7.0
諸 収 入	320,055	2.2	1,627	321,682	2.2
町 債	800,796	5.6		800,796	5.5
合 計	14,327,772	100.0	191,205	14,518,977	100.0

○歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	補正前		補正予算額	補正後	
	予算額	構成比		予算額	構成比
議 会 費	179,612	1.3		179,612	1.2
総 務 費	2,441,891	17.0	83,672	2,525,563	17.4
民 生 費	5,047,147	35.2	101,183	5,148,330	35.5
衛 生 費	2,500,956	17.5	43,417	2,544,373	17.5
農 林 水 産 業 費	45,619	0.3	468	46,087	0.3
商 工 費	174,097	1.2	1,753	175,850	1.2
土 木 費	1,399,767	9.8	△ 31,888	1,367,879	9.4
消 防 費	680,283	4.7		680,283	4.7
教 育 費	1,297,299	9.1	△ 21,611	1,275,688	8.8
災 害 復 旧 費	1,000	0.0		1,000	0.0
公 債 費	524,126	3.7		524,126	3.6
予 備 費	35,975	0.3	14,211	50,186	0.3
合 計	14,327,772	100.0	191,205	14,518,977	100.0

*各表の構成比は、表示単位未満の端数整理により、合計が100%とならない場合があります。

令和7年度 (2025年度) 当初予算案の概要



令和7年2月
葉 山 町

目 次

1	各会計予算規模.....	3
2	一般会計予算案の概要.....	4
2-1	あらたな施策.....	4
2-2	歳入.....	9
	町税の内訳.....	11
2-3	歳出.....	12
	目的別.....	12
	性質別.....	14
2-4	町民一人あたりの予算額.....	16
2-5	家計に例えると・・・.....	16
3	町債の状況.....	17
3-(1)	一般会計.....	18
3-(2)	下水道事業会計.....	19
4	基金の状況.....	20
5	総合計画実施計画事業の概要.....	21
	政策/基盤分野1 “教育”.....	21
	政策/基盤分野2 “子育て・子育て”.....	25
	政策/基盤分野3 “福祉”.....	26
	政策/基盤分野4 “保健・医療”.....	29
	政策/基盤分野5 “防災・救急”.....	31
	政策/基盤分野6 “都市環境”.....	33
	政策/基盤分野7 “産業・観光”.....	33
	政策/基盤分野8 “自然環境”.....	35
	政策/基盤分野9 “文化”.....	37
	政策/基盤分野10 “DX”.....	38
	政策/基盤分野11 “行財政”.....	39
	政策/基盤分野12 “公共施設”.....	40
	政策/基盤分野14 “人材”.....	40
	政策/基盤分野15 “都市インフラ”.....	41
6	特別会計予算案の概要.....	43

6-1	国民健康保険特別会計	43
6-2	後期高齢者医療特別会計	44
6-3	介護保険特別会計	45
7	下水道事業会計予算案の概要	46

資料

令和7年度予算編成方針	47
-------------------	----

本書での取扱い

- ◆ 一般会計歳入歳出予算を中心に説明しています。
- ◆ 表及びグラフは原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。
- ◆ 歳出予算の事業名の前に「★」があるものは、第五次葉山町総合計画実施計画で主要な実施計画事業として位置づけられている事業です。
- ◆ 掲載している総合計画実施計画事業の整理区分は、本書原稿作成時点のものです。
(令和7年1月30日現在)

1 各会計予算規模

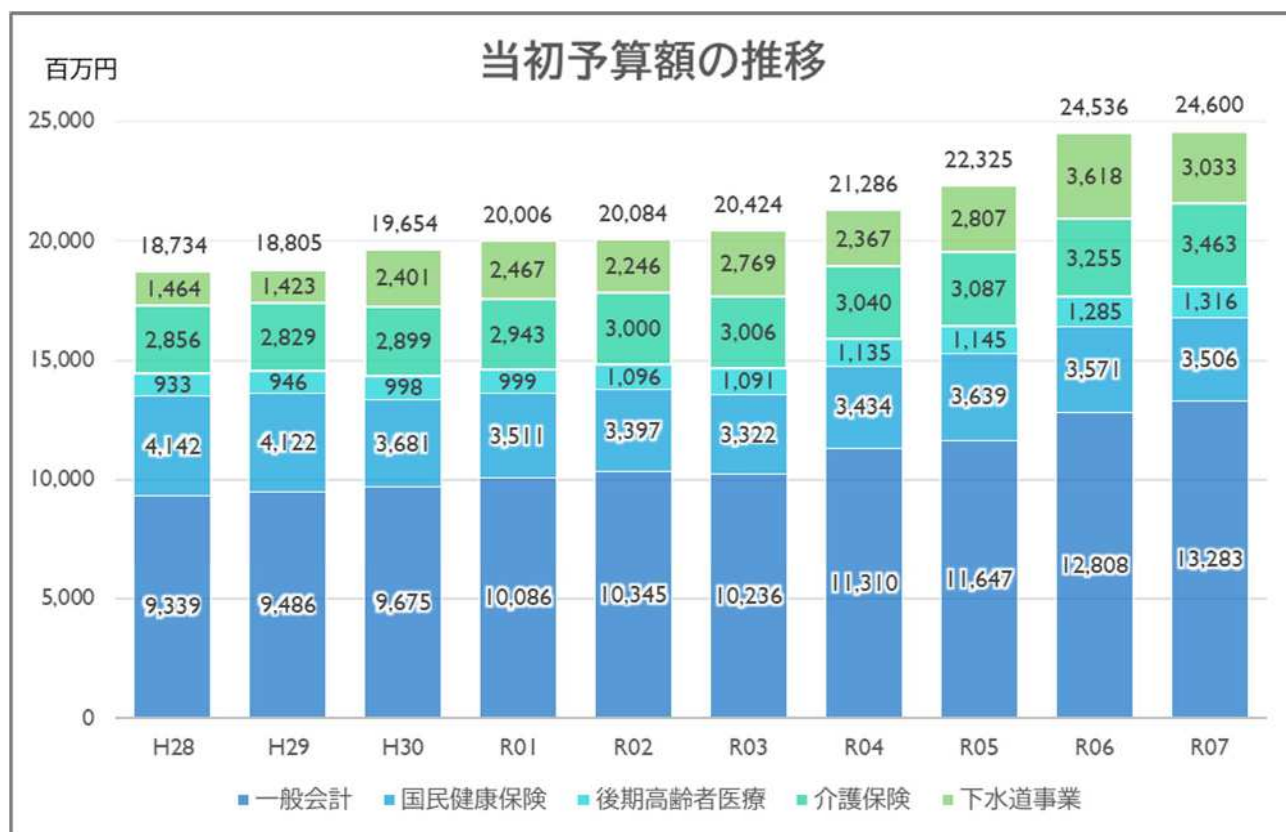
令和7(2025)年度の各会計予算規模は、次のとおりです。

一般会計に特別会計及び下水道事業会計を合わせた全会計では、245 億 9,967 万 7 千円で、前年度比 0.3%の増となっています。

(単位:千円、%)

区	分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
一	般 会 計	13,283,000	12,808,095	474,905	3.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,506,013	3,570,793	△64,780	△1.8
	後期高齢者医療	1,315,578	1,284,587	30,991	2.4
	介 護 保 険	3,462,576	3,255,301	207,275	6.4
	小 計	8,284,167	8,110,681	173,486	2.1
	下 水 道 事 業 会 計	3,032,510	3,617,618	△585,108	△16.2
合	計	24,599,677	24,536,394	63,283	0.3

一般会計、後期高齢者医療及び介護保険は前年度に比べ増加し、国民健康保険、下水道事業会計は減少しています。一般会計は過去最高の予算規模となりました。



2 一般会計予算案の概要

令和7(2025)年度は「第五次葉山町総合計画」第1期基本計画（令和7～10、2025～2028年度）の初年度となります。

総合計画実施計画に紐づく各施策に対し、財源を重点的かつ効率的に配分し、町が目指す将来像「自分らしく、つながるまち」の実現を図ります。

2-1 あらたな施策

あらたな施策や拡充する施策を総合計画体系別に整理・区分して掲載しています。

あらたに行うもの・・・**新**

拡充となるもの・・・**拡**

政策/基盤分野1 “教育”

基本施策 1-1 もっと、ワクワクする学びを

新 スクールガイド作成業務委託	★小中一貫教育推進事業
新 葉山小学校 100 周年記念事業補助金	小学校教育振興事業
新 遠隔授業用消耗品（WEB カメラ、モニター等）（小学校）	★小学校情報教育推進事業
新 次期 GIGA スクール用タブレット購入（小学校）	★小学校情報教育推進事業
新 遠隔授業用消耗品（WEB カメラ、モニター等）（中学校）	★中学校情報教育推進事業
新 次期 GIGA スクール用タブレット購入（中学校）	★中学校情報教育推進事業

基本施策 1-2 もっと、一人ひとりの学びを

新 校内教育支援センター相談員を配置（中学校）	★教育相談事業
新 校内教育支援センター管理運営経費	★教育相談事業
新 いじめ等調査委員会の設置	★教育相談事業

基本施策 1-5 もっと、つながる地域を

拡 社会見学等補助金（補助単価増）	★地域連携・体験学習推進事業
新 楽器購入	★中学校部活動支援事業

政策/基盤分野2 “子育て・子育て”

基本施策 2-1 多様な保育の充実

新 栄養士用PC更新	保育園運営事業
-------------------	---------

基本施策 2-2 魅力ある子育て環境づくり

新 1 か月児健診	★母子保健事業
新 妊婦歯科健診	★母子保健事業
拡 子宮頸がんワクチン（キャッチアップ接種期間延長）	乳幼児等予防接種事業

基本施策 2-3 子どもが自分らしく育つ場づくり

⑨子育て世帯訪問支援事業

★児童相談事業

⑨上山口児童館 浄化槽電気系統改修工事

児童館等運営事業

政策/基盤分野3 “福祉”

基本施策 3-1 地域での助け合い・支え合いの促進

⑨地域密着型サービス等整備等助成事業費補助金

各種福祉団体等補助金

⑨施設開設準備経費等支援事業費補助金

各種福祉団体等補助金

⑨終活サポート事業

終活サポート事業

基本施策 3-3 安心して暮らしていける環境づくり

⑨介護人材確保対策 現任職員キャリアアップ支援

★在宅高齢者福祉サービス事業

基本施策 3-4 障害福祉の充実

⑨音声版制度案内作成

意思疎通支援事業

政策/基盤分野4 “保健・医療”

基本施策 4-1 予防活動の推進(ゼロ次予防から三次予防まで)

⑨がん患者等支援事業

がん患者等支援事業

⑨高齢者等带状疱疹ワクチン予防接種事業

★高齢者等带状疱疹ワクチン予防接種事業

政策/基盤分野5 “防災・救急”

基本施策 5-1 地域防災力の向上

⑨機能別団員報酬

★消防団運営事業

⑨第5分団詰所外階段等塗装修繕

消防団詰所維持管理事業

⑨消防団詰所温水洗浄便座設置工事(第2・3・4分団)

消防団詰所維持管理事業

⑨第1分団詰所エアコン設置工事

消防団詰所維持管理事業

⑨消防団詰所LED照明装置改修工事(第1～5分団)

消防団詰所維持管理事業

⑨第3分団詰所・下山口会館・児童館(複合施設)外装等改修工事

消防団詰所維持管理事業

基本施策 5-2 持続可能な消防・救急・防災体制の確保

⑨防災行政無線再整備支援業務委託

★防災行政無線維持管理事業

⑨救急活動用資機材（電子血圧計、応急手当講習用 AED トレーナー等）購入	★救急活動事業
⑨第 5 分団消防ポンプ自動車（救助資機材搭載型）購入	★消防車両等整備事業
⑨第 6 分団消防ポンプ自動車（救助資機材搭載型）購入	★消防車両等整備事業
⑨気象観測装置機器更新負担金	★共同指令センター運用管理事業
⑨住民基本台帳 CSV データ構造変更対応委託負担金	★共同指令センター運用管理事業
⑨消防救急デジタル無線共通波維持管理等負担金（更新工事分）	★共同指令センター運用管理事業

政策/基盤分野6 “都市環境”

基本施策 6-1 協働によるまちづくり

⑨公開型 GIS 導入設定委託	都市計画関連事業
-----------------	----------

基本施策 6-3 地域公共交通の維持・向上

⑨実証運行用車両購入（台数増）	★地域公共交通実証運行事業
-----------------	---------------

政策/基盤分野7 “産業・観光”

基本施策 7-1 新たな特産品・魅力の創出

基本施策 7-2 農地活用の推進

基本施策 7-3 資源循環型農業の推進

⑨堆肥利用促進費補助金	★地場農産物振興対策事業
-------------	--------------

基本施策 7-5 互いを思いやる観光

⑨バリアフリービーチ推進事業補助金	★海水浴場開設事業
-------------------	-----------

政策/基盤分野8 “自然環境”

基本施策 8-1 省エネ・再エネに取り組むまちづくり

⑨自家消費型再生可能エネルギーシステム等設置補助金	★地球温暖化対策事業
---------------------------	------------

基本施策 8-2 緑と水辺地の保全

⑨危険木調査業務委託	★緑の保全事業
⑨町有緑地植栽業務委託（東亜建設緑地）	★緑の保全事業
⑨町有緑地土砂撤去業務委託	★緑の保全事業
⑨町有緑地土留め工事	★緑の保全事業
⑨町有緑地不安定樹木伐木業務負担金	★緑の保全事業
⑨逗葉新道法面補修工事負担金	★緑の保全事業

基本施策 8-3 動植物・生態系の保全

⑨ イノシシ捕獲委託

★鳥獣保護管理対策事業

基本施策 8-4 ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり

⑨ ごみ分別促進アプリ使用料

★ゼロ・ウェイスト推進事業

⑨ 環境フェスイベント関連経費

★ゼロ・ウェイスト推進事業

⑨ 児童館環境教育

★ゼロ・ウェイスト推進事業

⑨ 生ごみ・燃やすごみ組成分析調査業務委託

★ごみ収集事業

⑨ 生ごみ資源化処理事業

★生ごみ資源化処理事業

基本施策 8-5 ペット共生社会の実現

⑨ マナー啓発講義

★ペット共生事業

基本施策 8-6 はやまクリーンプログラムの推進

⑨ マイタンブラー推進キャンペーン

★はやまクリーンプログラム推進事業

政策/基盤分野9 “文化”

基本施策 9-3 姉妹都市・友好都市との交流推進

⑨ 団体交流等助成金

★友好都市連携事業

基本施策 9-4 人権尊重社会の形成

⑨ ピンクシャツデー運動

★人権・同和啓発事業

政策/基盤分野 10 “DX”

基本施策 10-1 住民サービスの維持・利便性の向上

基本施策 10-2 持続可能で質の高い行政サービスの確保

基本施策 10-3 地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備

⑨ 公開型 GIS 導入設定及びシステム使用料

★ICT推進事業

⑨ ガバメントクラウド利用料

★神奈川県町村情報システム共同事業

⑨ 次期施設予約システム構築業務委託料

共同運営システム開発事業

政策/基盤分野 11 “行財政”

基本施策 11-2 適正な課税による財源確保

政策/基盤分野 14 “人材”

基本施策 14-1 安定した行政運営のための人材育成・確保

⑨窓口案内システム保守業務委託

一般事務運営事業

⑨人事評価システム使用料

一般事務運営事業

政策/基盤分野 15 “都市インフラ”

基本施策 15-5 公園の価値向上

⑨公園植栽等総合管理業務委託

★公園管理事業

⑨パーゴラ公園フェンス設置工事

★公園管理事業

⑨堀内防災広場フェンス設置工事

★公園管理事業

⑨なかよし広場（堀内防災広場上段）健康器具設置工事

★公園管理事業

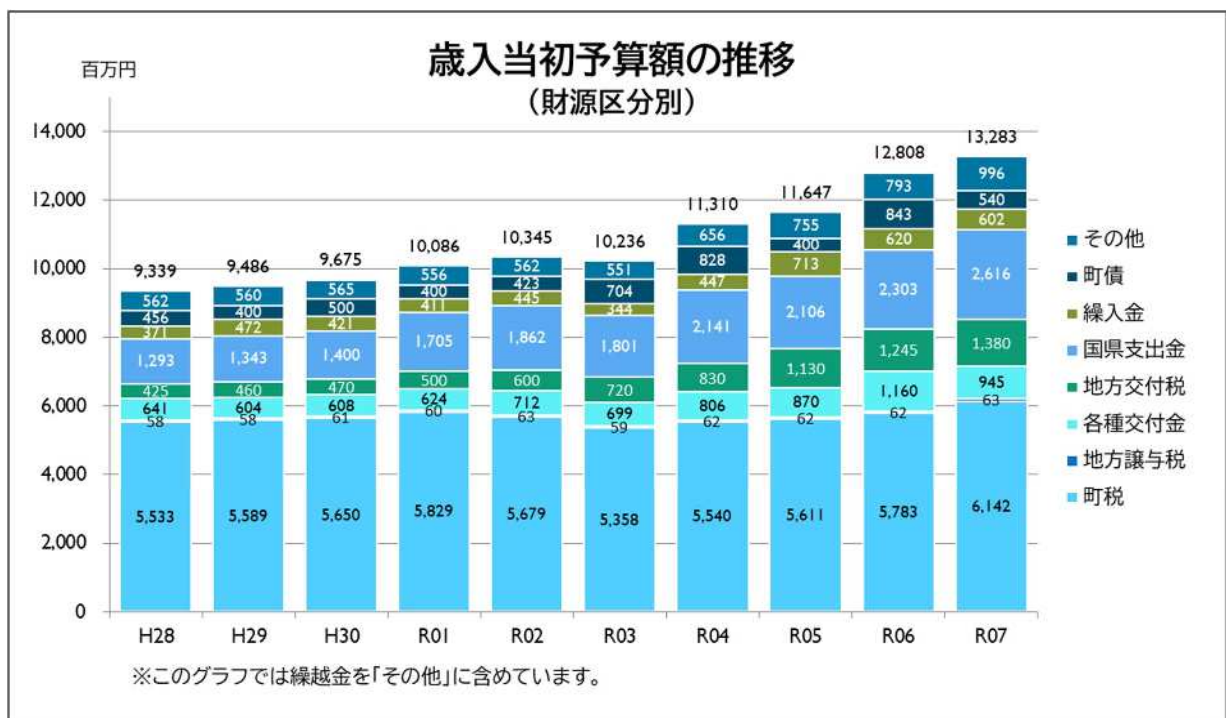
2-2 歳入

主な内訳は、町税が 61 億 4,163 万 1 千円（構成比 46.2%）、地方交付税が 13 億 8,000 万円（同 10.4%）、国庫支出金が 16 億 3,632 万 6 千円（同 12.3%）、県支出金が 9 億 7,949 万 1 千円（同 7.4%）、町債が 5 億 4,000 万円（同 4.1%）などとなっています。

	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
町 税	6,141,631	46.2	5,782,694	45.1	358,937	6.2
地 方 譲 与 税	63,001	0.5	62,001	0.5	1,000	1.6
各種交付金（※1）	945,001	7.1	1,160,001	9.1	△215,000	△18.5
配 当 割 交 付 金	55,000	0.4	44,000	0.3	11,000	25.0
株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.5	40,000	0.3	20,000	50.0
地方消費税交付金	700,000	5.3	720,000	5.6	△20,000	△2.8
地方特例交付金	34,000	0.3	277,000	2.2	△243,000	△87.7
地 方 交 付 税	1,380,000	10.4	1,245,000	9.7	135,000	10.8
普 通 交 付 税	1,330,000	10.0	1,200,000	9.4	130,000	10.8
特 別 交 付 税	50,000	0.4	45,000	0.4	5,000	11.1
国 庫 支 出 金	1,636,326	12.3	1,398,102	10.9	238,224	17.0
県 支 出 金	979,491	7.4	905,004	7.1	74,487	8.2
繰 入 金	601,904	4.5	619,761	4.8	△17,857	△2.9
財 政 調 整 基 金	320,000	2.4	335,000	2.6	△15,000	△4.5
公共公益施設整備基金	277,000	2.1	280,000	2.2	△3,000	△1.1
ふるさと葉山みどり基金	4,904	0.0	4,761	0.0	143	3.0
繰 越 金	200,000	1.5	200,000	1.6	0	0.0
町 債	540,000	4.1	842,700	6.6	△302,700	△35.9
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	80,000	0.6	△80,000	皆減
そ の 他（※2）	795,646	6.0	592,832	4.6	202,814	34.2
合 計	13,283,000	100.0	12,808,095	100.0	474,905	3.7

※1 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入



地方譲与税

地方譲与税全体は、国の地方税及び地方譲与税収入見込額などから 6,300 万 1 千円（前年度比+100 万円、+1.6%）と見込んでいます。
直近の交付実績などから地方揮発油譲与税を 1,500 万円（前年度比+100 万円）と見込みます。

各種交付金

各種交付金全体（※1）は、9 億 4,500 万 1 千円（前年度比△2 億 1,500 万円、△18.5%）と見込んでいます。
株式等譲渡所得割交付金は、直近の交付実績や株価の状況などから 6,000 万円（前年度比+2,000 万円）と見込みます。
地方特例交付金は、定額減税による町民税の減収分を補てんする定額減税減収補てん特例交付金を、減税の実施規模に応じ 900 万円（前年度比△2 億 4,100 万円）と見込みます。

地方交付税

地方交付税全体は、国が示した地方財政対策や交付実績などから、13 億 8,000 万円（前年度比+1 億 3,500 万円、+10.8%）と見込んでいます。
普通交付税は、国の地方財政対策や交付実績などから 13 億 3,000 万円（前年度比+1 億 3,000 万円）と見込みます。
特別交付税は、近年の交付実績などから 5,000 万円（前年度比+500 万円）と見込みます。

国庫支出金

国庫支出金全体は、16 億 3,632 万 6 千円（前年度比+2 億 3,822 万 4 千円、+17.0%）と見込んでいます。
令和 6 年 10 月に実施された制度改正（支給単価や対象者の拡充）による児童手当交付額の増に伴い、児童手当負担金を 5 億 5,128 万 9 千円（前年度比+2 億 6,588 万 9 千円）と見込みます。

県支出金

県支出金全体は、9 億 7,949 万 1 千円（同比+7,448 万 7 千円、+8.2%）と見込んでいます。
看護小規模多機能型居宅介護事業所の新設や介護人材確保対策経費を補助する地域医療介護総合確保基金事業費補助金をあらたに 4,751 万 2 千円、令和 7 年 7 月に予定されている参議院議員通常選挙委託金を 2,403 万 6 千円見込みます。

繰入金

繰入金全体では、6 億 190 万 4 千円（前年度比△1,785 万 7 千円、△2.9%）と見込んでいます。
財源調整のための財政調整基金繰入金は、3 億 2,000 万円（前年度比△1,500 万円）、公共工事費等の財源とする公共公益施設整備基金繰入金は、2 億 7,700 万円（前年度比△300 万円）と見込みます。

町債

町債全体では、5 億 4,000 万円（前年度比△3 億 270 万円、△35.9%）と見込んでいます。
事業債は、あらたに役場庁舎空調設備等改修事業債を 4 億 500 万円、消防救急デジタル無線（共通波）更新整備事業債を 5,400 万円、みそぎ橋橋梁補修事業債を 4,500 万、塵芥収集車購入事業債を 2,100 万円、消防分団ポンプ自動車購入事業債を 1,500 万と見込みます。
臨時財政対策債は、国が示した地方財政対策に基づき、計上していません。

○ 町税の内訳

(単位：千円、%)

	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸率
町 民 税	3,201,635	52.1	2,877,890	49.8	323,745	11.2
固 定 資 産 税	2,231,656	36.3	2,205,224	38.1	26,432	1.2
軽自動車税	61,141	1.0	58,760	1.0	2,381	4.1
町たばこ税	130,253	2.1	128,934	2.2	1,319	1.0
都市計画税	516,946	8.4	511,886	8.9	5,060	1.0
合 計	6,141,631	100.0	5,782,694	100.0	358,937	6.2

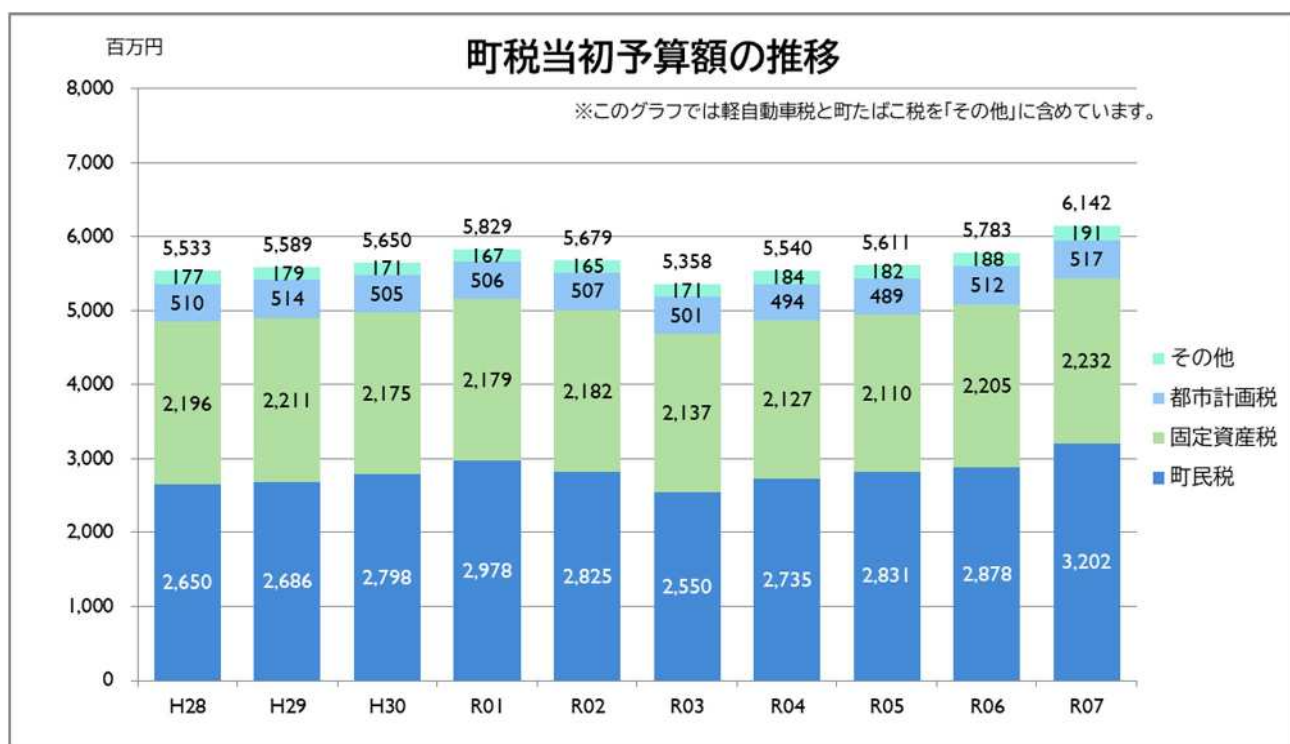
町税全体は、緩やかな景気回復が続く見込みなどを踏まえ、前年度比で6.2%増の61億4,163万1千円となっています。

町民税は、定額減税による影響が前年度に比べ非常に少なく、また、物価上昇を上回る賃金上昇の期待を受け個人所得の増加が見込まれることから、前年度比で11.2%増の32億163万5千円となっています。

固定資産税と都市計画税は、土地の地価上昇に伴う影響から、前年度比で固定資産税は1.2%増の22億3,165万6千円、都市計画税は1.0%増の5億1,694万6千円となっています。

一人あたりの町税額は、前年度に比べ13,868円増加しています。

	令和7年度	令和6年度	増 減
1月1日現在人口	31,813人	32,272人	△459人
一人あたり町税額	193,054円	179,186円	13,868円



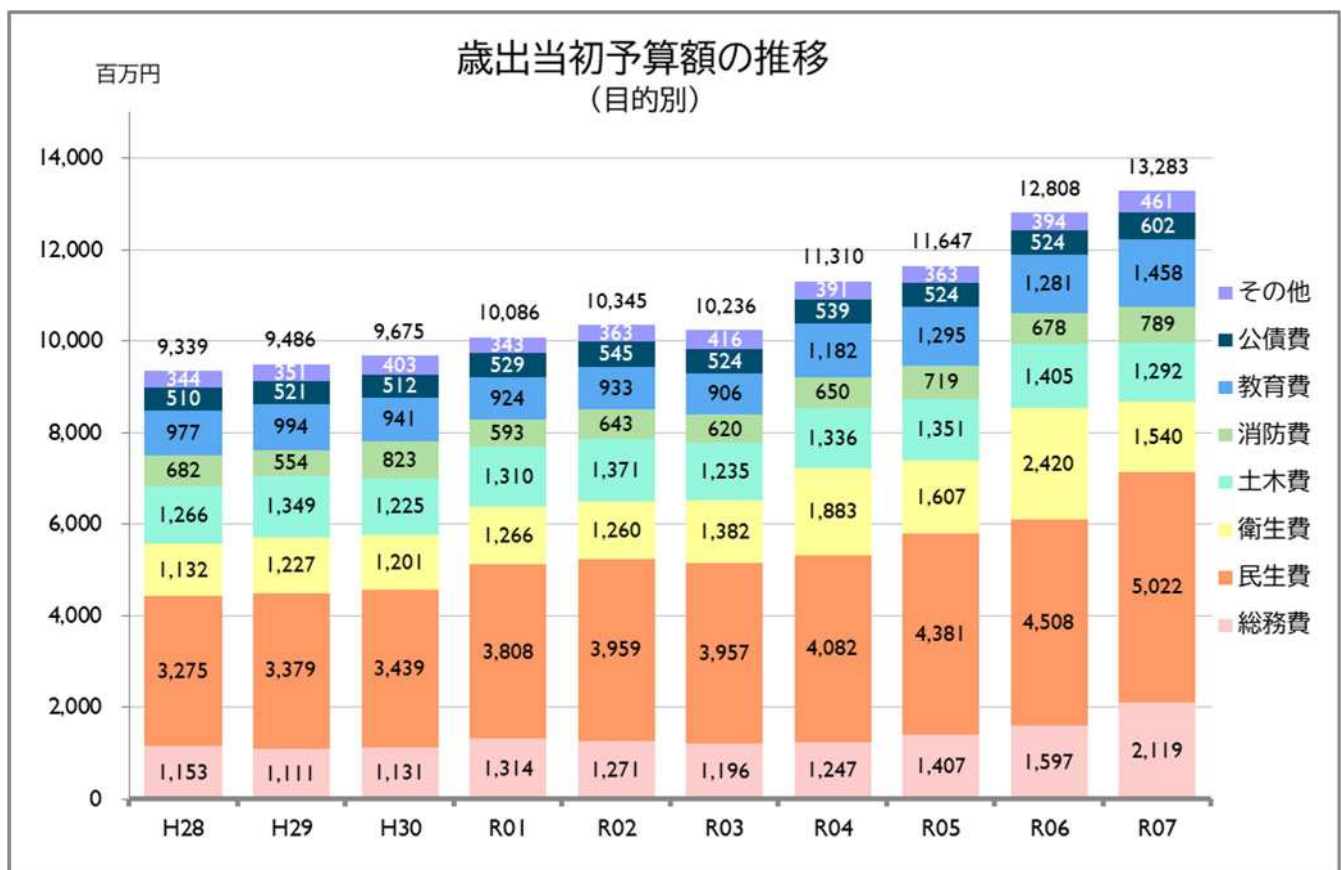
2-3 歳出

(1) 目的別

目的別内訳では、総務費が 21 億 1,898 万 9 千円（構成比 16.0%）、民生費が 50 億 2,213 万 5 千円（同 37.8%）、衛生費が 15 億 3,970 万 9 千円（同 11.6%）、土木費が 12 億 9,177 万 7 千円（同 9.7%）、教育費が 14 億 5,785 万 6 千円（同 11.0%）となっています。

（単位：千円、%）

	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
議会費	186,937	1.4	177,707	1.4	9,230	5.2
総務費	2,118,989	16.0	1,597,259	12.5	521,730	32.7
民生費	5,022,135	37.8	4,508,156	35.2	513,979	11.4
衛生費	1,539,709	11.6	2,420,237	18.9	△880,528	△36.4
農林水産業費	46,005	0.3	44,711	0.3	1,294	2.9
商工費	187,422	1.4	127,962	1.0	59,460	46.5
土木費	1,291,777	9.7	1,404,928	11.0	△113,151	△8.1
消防費	788,810	5.9	678,207	5.3	110,603	16.3
教育費	1,457,856	11.0	1,280,885	10.0	176,971	13.8
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
公債費	602,360	4.5	524,126	4.1	78,234	14.9
予備費	40,000	0.3	42,917	0.3	△2,917	△6.8
合計	13,283,000	100.0	12,808,095	100.0	474,905	3.7



※各科目において、給料や職員手当の増額改定等を踏まえた職員給与費を計上しています。

議 会 費

議会費は、1 億 8,693 万 7 千円（前年度比+923 万円、+5.2%）と見込んでいます。
あらたに友好都市視察研修関連経費を計上するほか、議会だより印刷代、会議録作成委託料により、増と見込みます。

総 務 費

総務費は、21 億 1,898 万 9 千円（前年度比+5 億 2,173 万円、+32.7%）と見込んでいます。
職員退職手当組合負担金や戸籍システム改修委託が減ったものの、地域公共交通実証運行事業関連経費、神奈川県町村情報システム共同事業負担金及び役場庁舎空調設備改修工事、ふるさと納税管理業務委託料等により、増と見込みます。

民 生 費

民生費は、50 億 2,213 万 5 千円（前年度比+5 億 1,397 万 9 千円、+11.4%）と見込んでいます。
令和 6 年 10 月に実施された制度改正（支給単価や対象者の拡充）により児童手当が増えたほか、教育・保育給付事業や障害者自立支援給付事業の給付費、地域密着型サービス等整備等助成事業費補助金等により、増と見込みます。

衛 生 費

衛生費は、15 億 3,970 万 9 千円（前年度比△8 億 8,052 万 8 千円、△36.4%）と見込んでいます。
高齢者等新型コロナウイルスワクチン予防接種や高齢者等带状疱疹ワクチン関連経費の増があるものの、前年度に計上していたクリーンセンターの再整備工事や車両購入費が減ったことが上回るため、減と見込みます。

農林水産業費

農林水産業費は、4,600 万 5 千円（前年度比+129 万 4 千円、+2.9%）と見込んでいます。
あらたに開始する堆肥利用促進費補助金や農地転用許可・届出記録の電子データ化関連経費等により、増と見込みます。

商 工 費

商工費は、1 億 8,742 万 2 千円（前年度比+5,946 万円、+46.5%）と見込んでいます。
前年度に計上していた町制施行 100 周年記念品や葉山海岸花火大会実行委員会補助金が減ったものの、バリアフリービーチ推進事業補助金、仙元山公衆トイレ解体工事、みそぎ橋橋梁補修工事等により、増と見込みます。

土 木 費

土木費は、12 億 9,177 万 7 千円（前年度比△1 億 1,315 万 1 千円、△8.1%）と見込んでいます。
道路維持補修工事の増があるものの、下水道事業会計出資金や都市計画道路整備工事、南郷上ノ山公園インクルーシブ広場整備工事が減ったことが上回るため、減と見込みます。

消 防 費

消防費は、7 億 8,881 万円（前年度比+1 億 1,060 万 3 千円、+16.3%）と見込んでいます。
あらたに機能別団員報酬を計上するほか、第 3 分団詰所・下山口会館・児童館（複合施設）外装等改修工事、車両購入（第 5 分団ポンプ車、第 6 分団ポンプ車）、消防救急デジタル無線（共通波）更新整備負担金等により、増と見込みます。

教 育 費

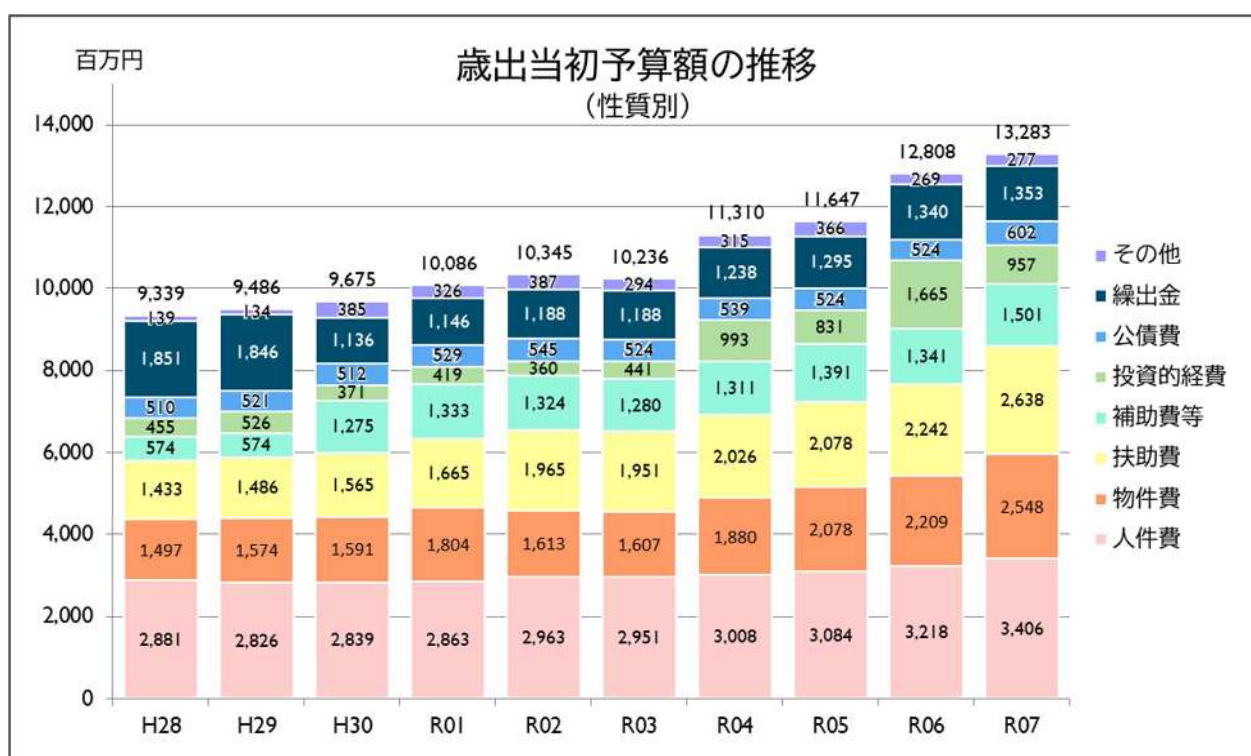
教育費は、14 億 5,785 万 6 千円（前年度比+1 億 7,697 万 1 千円、+13.8%）と見込んでいます。
前年度に計上していた GIGA スクール端末用アクセスポイント増設や学校整備基本構想・基本計画策定業務委託の減があるものの、次期 GIGA スクール用タブレット購入費（小学校・中学校）、教育総合センター空調機更新工事、学校給食の賄材料費等により、増と見込みます。

(2) 性質別

性質別内訳では、人件費が34億619万3千円（構成比25.6%）、物件費が25億4,820万8千円（同19.2%）、扶助費が26億3,816万2千円（同19.9%）、投資的経費が9億5,723万8千円（同7.2%）、公債費が6億236万円（同4.5%）、繰出金が13億5,266万3千円（同10.2%）となっています。

（単位：千円、％）

		令和7年度		令和6年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
消費的経費	人 件 費	3,406,193	25.6	3,218,361	25.1	187,832	5.8
	物 件 費	2,548,208	19.2	2,209,107	17.2	339,101	15.4
	維 持 補 修 費	212,138	1.6	158,729	1.2	53,409	33.6
	扶 助 費	2,638,162	19.9	2,242,054	17.5	396,108	17.7
	補 助 費 等	1,500,722	11.3	1,340,861	10.5	159,861	11.9
	小 計	10,305,423	77.6	9,169,112	71.6	1,136,311	12.4
投資的経費	普通建設事業費	956,238	7.2	1,663,857	13.0	△707,619	△42.5
	内 補 助 事 業	108,067	0.8	1,197,820	9.4	△1,089,753	△91.0
	単 独 事 業	848,171	6.4	466,037	3.6	382,134	82.0
	災 害 復 旧 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	小 計	957,238	7.2	1,664,857	13.0	△707,619	△42.5
その他	公 債 費	602,360	4.5	524,126	4.1	78,234	14.9
	積 立 金	21,315	0.2	13,496	0.1	7,819	57.9
	投資及び出資金	0	0.0	50,000	0.4	△50,000	皆減
	貸 付 金	4,001	0.0	4,001	0.0	0	0.0
	繰 出 金	1,352,663	10.2	1,339,586	10.5	13,077	1.0
	小 計	1,980,339	14.9	1,931,209	15.1	49,130	2.5
予 備 費		40,000	0.3	42,917	0.3	△2,917	△6.8
合 計		13,283,000	100.0	12,808,095	100.0	474,905	3.7



人 件 費

人件費は、34 億 619 万 3 千円（前年度比+1 億 8,783 万 2 千円、+5.8%）と見込んでいます。
人事院勧告に基づく給料や職員手当の増額改定等により職員給与費が増えていること等から、増と見込みます。

物 件 費

物件費は、25 億 4,820 万 8 千円（前年度比+3 億 3,910 万 1 千円、+15.4%）と見込んでいます。
次期 GIGA スクール用タブレット等の備品購入費（小学校、中学校）をあらたに計上していること等から、増と見込みます。

維持補修費

維持補修費は、2 億 1,213 万 8 千円（前年度比+5,340 万 9 千円、+33.6%）と見込んでいます。
道路維持補修工事費が前年度より増えること等から、増と見込みます。

扶 助 費

扶助費は、26 億 3,816 万 2 千円（前年度比+3 億 9,610 万 8 千円、+17.7%）と見込んでいます。
令和 6 年 10 月に実施された制度改正（支給単価や対象者の拡充）により児童手当交付額が前年度より増えること等から、増と見込みます。

補 助 費 等

補助費等は、15 億 72 万 2 千円（前年度比+1 億 5,986 万 1 千円、+11.9%）と見込んでいます。
標準化システムやガバメントクラウド対応等により神奈川県町村情報システム共同事業組合負担金が増えること等から、増と見込みます。

投資的経費

投資的経費は、9 億 5,723 万 8 千円（前年度比△7 億 761 万 9 千円、△42.5%）と見込んでいます。
あらたに役場庁舎空調設備等改修や消防救急デジタル無線（共通波）更新整備事業を行うものの、前年度のクリーンセンター再整備事業が無くなることによる減少が上回るため、減と見込みます。

公 債 費

公債費は、6 億 236 万円（前年度比+7,823 万 4 千円、+14.9%）と見込んでいます。
事業債の借入額の増加や借入利率の上昇等から、増と見込みます。

投資及び出資金

投資及び出資金は、予算計上なし（前年度比△5,000 万円、皆減）と見込んでいます。
下水道事業会計への出資金が今年度よりゼロとなるため、減と見込みます。

繰 出 金

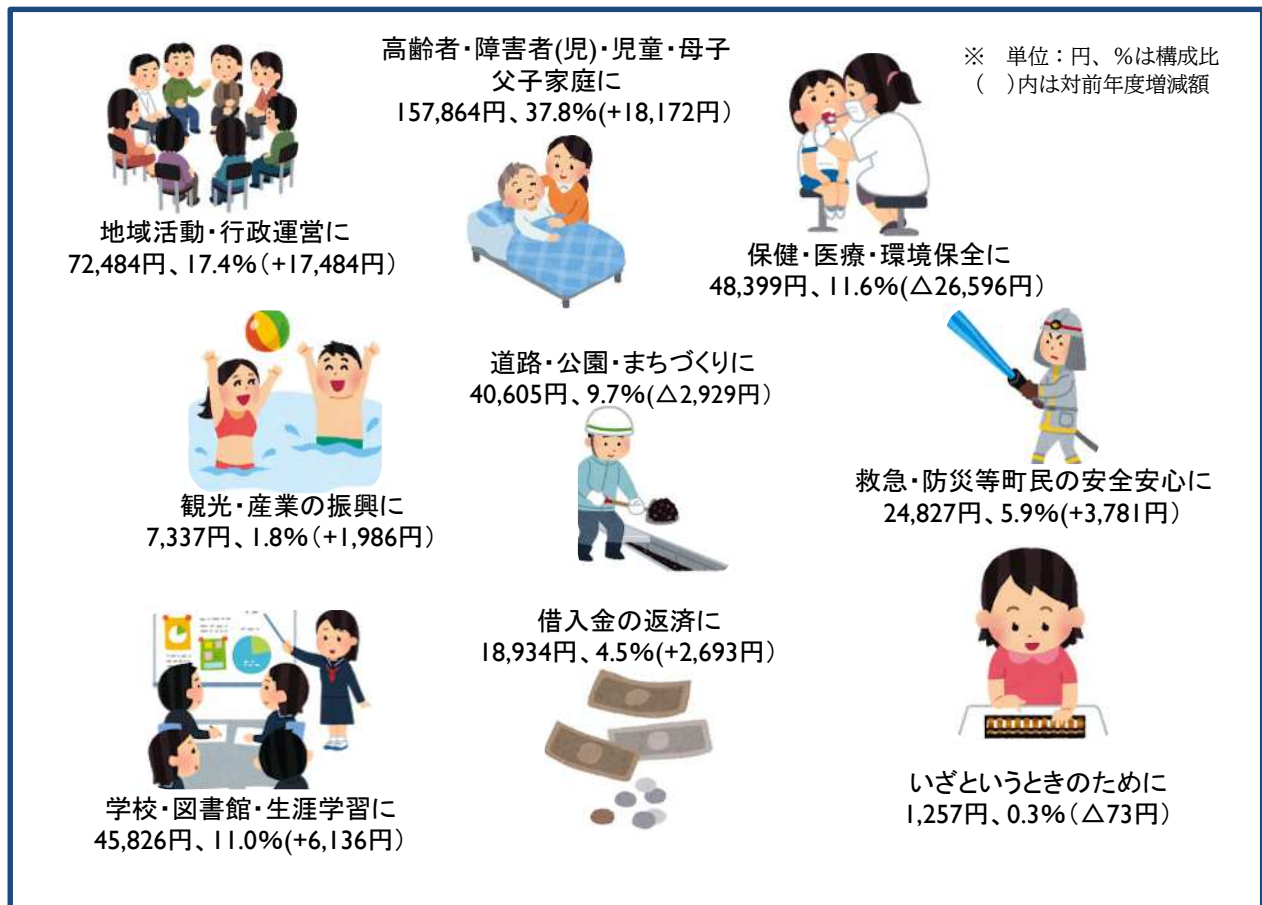
繰出金は、13 億 5,266 万 3 千円（前年度比+1,307 万 7 千円、+1.0%）と見込んでいます。
国民健康保険特別会計への繰出金は減るものの、後期高齢者医療や介護保険特別会計への繰出金が増えるため、増と見込みます。

人 件 費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、修繕費、施設の管理委託料など
維 持 補 修 費：施設や設備の機能を維持するための補修費用など
扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
補 助 費 等：各種団体への補助金など
投 資 的 経 費：学校や道路などの施設整備に係る経費など
公 債 費：借入金の返済元金及び利子
投資及び出資金：公営企業会計などに投資する経費
繰 出 金：特別会計への補てんなど

2-4 町民一人あたりの予算額

町民一人あたりの予算額は、417,534 円（前年度比+20,655 円）です。

※各年度の予算額を 1 月 1 日現在人口で計算しています。（令和 7 年度 31,813 人、令和 6 年度 32,272 人）



2-5 予算を家計に例えると・・・

一般会計の予算額を年収 500 万円の家計に例えると次のようになります。

（単位：万円、() 内は前年度比増減）

収 入		支 出	
給料（町税）	231（ +5）	生活費（人件費）	128（ +2）
諸手当（譲与税・交付金・国県支出金）	136（ △2）	医療費（扶助費）	99（ +11）
貯金の取崩し（繰入金）	23（ △1）	ローンの返済（公債費）	23（ +3）
家賃（使用料・手数料など）	38（ +7）	家の増改築（投資的経費）	36（ △29）
親からの仕送り（地方交付税）	52（ +3）	子どもへの仕送り（繰出金）	51（ △1）
ローン借入れ（町債）	20（ △13）	その他の生活費（物件費など）	163（ +14）
収入 合計	500	支出 合計	500

3 町債の状況

一般会計と下水道事業会計を合わせた(町全体の)令和7(2025)年度末の町債現在高は、122億3,800万円となる見込みで、前年度より8,300万円減少する見込みです。

令和7(2025)年度の借入額は、一般会計が5億4,000万円、下水道事業会計が5億3,600万円の合計10億7,600万円となり、元金返済額の11億6,000万円を下回ります。



・令和5年度までは決算額、6年度は決算見込額、7年度は予算額で整理しています。

令和7(2025)年度は、借入額10億7,600万円を元金返済額11億6,000万円が上回ることから、町債残高は123億2,100万円から122億3,800万円に減少する見込みです。

借入額	<	元金返済額
10億7,600万円		11億6,000万円

今年度は、一般会計と下水道事業会計を合計すると、借入額を元金返済額が上回る見込みです。借入額により増える残高より、返済により減少する残高が上回るため、町債残高(一般会計+下水道事業会計)が前年度に比べ減少しています。



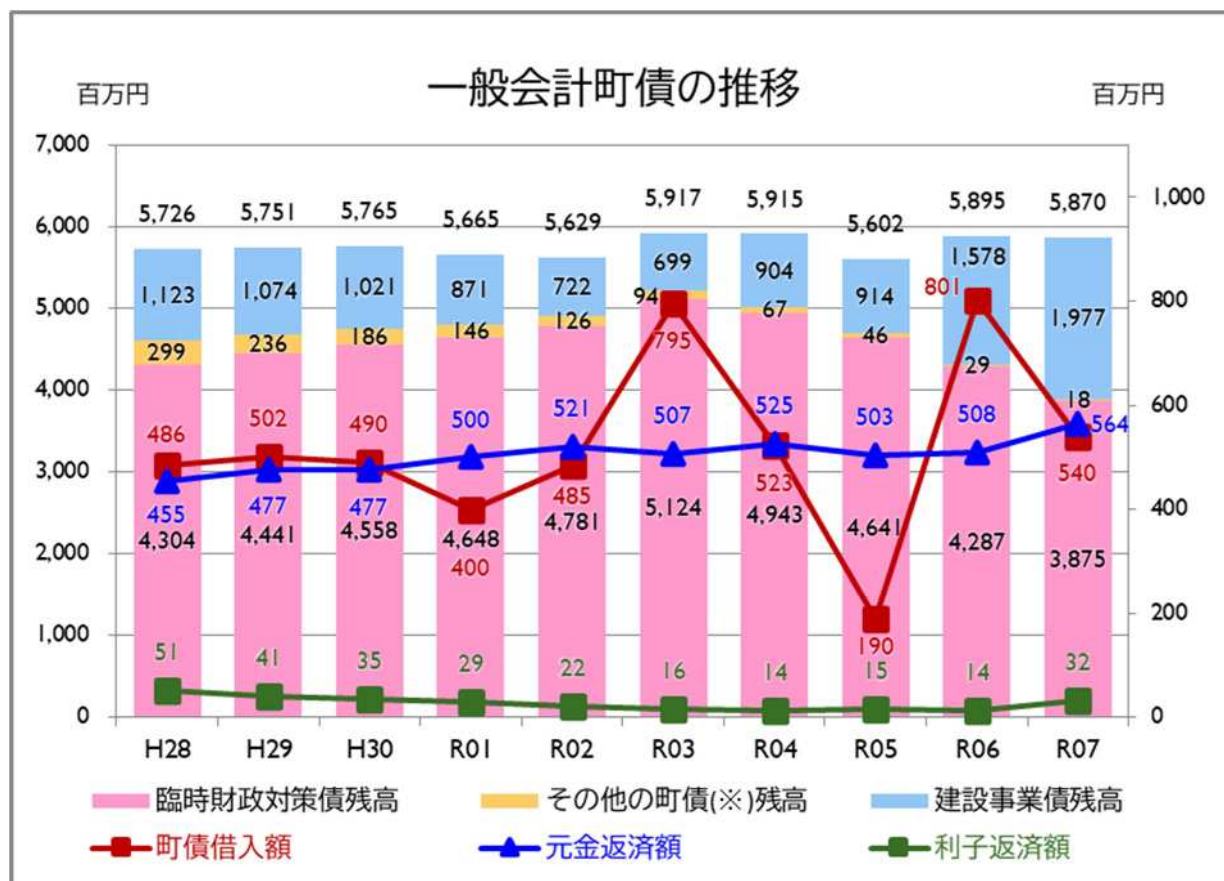
(1) 一般会計

一般会計の町債現在高の推移を見ると、平成 28(2016)年度の 57 億 2,600 万円から令和 7(2025)年度末に 58 億 7,000 万円となる見込みで、1 億 4,400 万円増加しています。

町債現在高の内訳では、臨時財政対策債が令和 7(2025)年度末の見込みで 38 億 7,500 万円となり、町債全体の 66.0%を占めています。一方、建設事業債はクリーンセンター再整備工事により 3 億 9,900 万円増加し、19 億 7,700 万円となる見込みです。

令和 7(2025)年度の借入額は、役場空調改修工事などの財源として建設事業債 5 億 4,000 万円を予定しています。

地方交付税（普通交付税）が確保される見込みが国より示されたことから臨時財政対策債の借入れを行いません。



・令和 5 年度までは決算額、6 年度は決算見込額、7 年度は予算額で整理しています。

臨時財政対策債

地方一般財源（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など）の不足分に対処するため、施設整備などの投資的経費以外にも充てられる（使途の制約のない）地方財政法第 5 条の特例として借り入れる町債です。

地方交付税の総額が確保できないとき、その不足分の代替として借り入れるもので、後年度にその元利返済金相当額が普通交付税算定に反映されることになっています。

建設事業債

建設事業（公共施設整備や道路・橋梁整備などの投資的経費）は高額な財政負担が必要となること、また将来世代にわたりサービスを楽しむことから世代間の負担の公平性を保つため、財源として借り入れる町債です。

下水道施設整備については、下水道事業債と整理しています。

その他の町債(※)

減税補てん債

平成 6(1994)年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成 11(1999)年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために借り入れる町債です。

減収補てん債

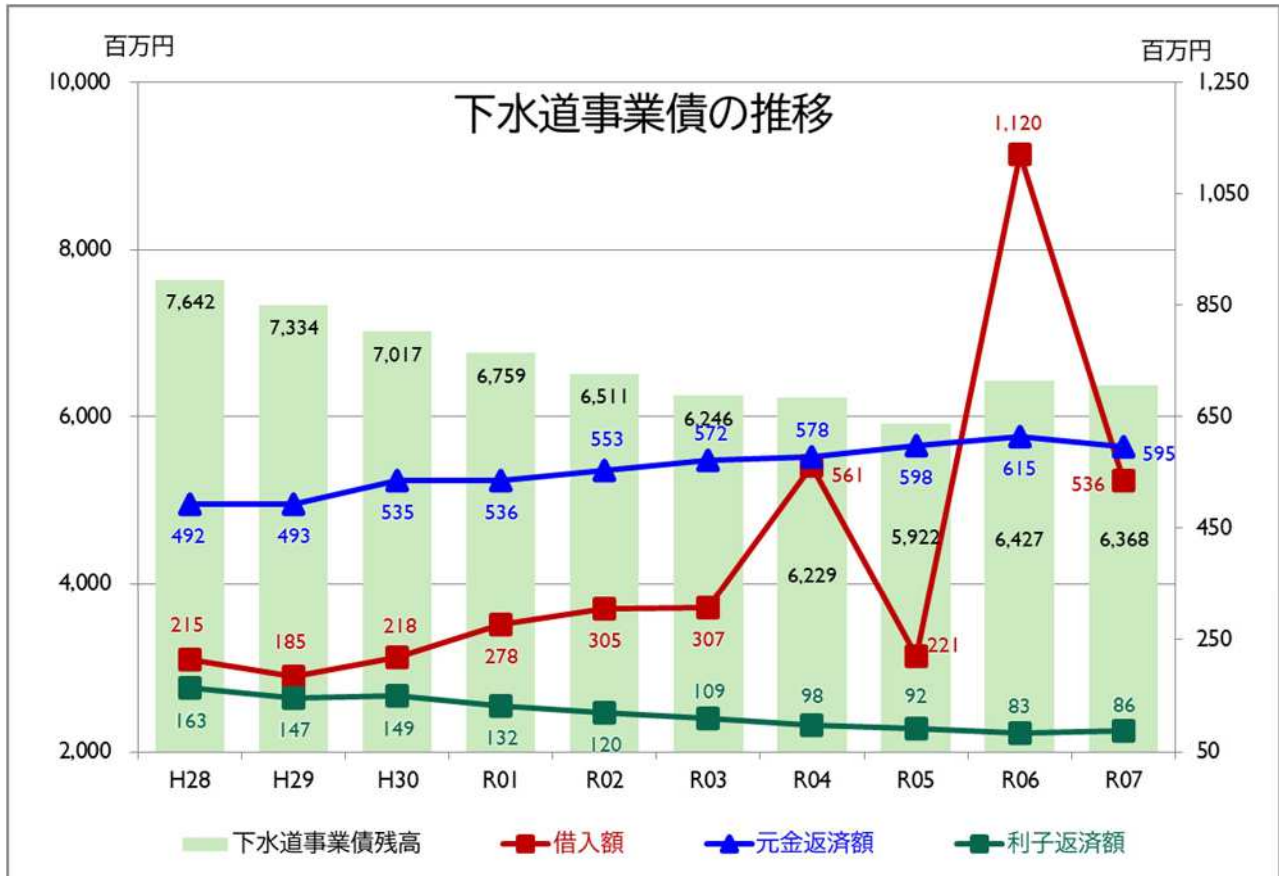
一部の税目について普通交付税の決定後に当該年度の基準財政収入額と税収額との差を精算するために借り入れる町債です。

- ・町債の返済は 10 年以上の長期間となるものですが、現金等による単年度の財政負担に比べ、利子分の負担増があるものの返済期間全体に負担が平準化される特性があります。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計の事業債現在高の推移を見ると、平成 28(2016)年度の 76 億 4,200 万円から、令和 7(2025)年度末に 63 億 6,800 万円となる見込みで、12 億 7,400 万円減少しています。

令和 7(2025)年度の借入額は 5 億 3,600 万円となる見込みです。



・令和 5 年度までは決算額、6 年度は決算見込額、7 年度は予算額で整理しています。

4 基金の状況

各年度末時点の残高の推移ですが、平成 28(2016)年度末に 18 億 1,900 万円だったものが、令和 7(2025)年度末に 30 億 8,800 万円（12 億 6,900 万円増）となる見込みです。



基金は将来の活用のため貯めておく資金ですが、葉山町には次のような基金があります。

財政調整基金

災害などにより多額の費用が必要なときや財源調整等のために取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園や緑地の保全などのために取り崩して使います。

教育基金

教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。



5 総合計画実施計画事業の概要

葉山町総合計画に掲げる事業を政策/基盤分野体系別に区分・整理しました。

(表中の(新)は新規のもの、(拡)は拡充したもの)

政策/基盤分野1 “教育”

基本施策 1-1 もっと、ワクワクする学びを

事業名	7年度	6年度	増減	説明(主なもの)
★教育情報ネットワーク管理事業	23,133	48,937	△25,804	授業や校務に必要な情報通信ネットワークなどの環境整備を行う。 ■校内ネットワークオンサイト保守業務委託 ■教育情報通信ネットワーク基盤システム諸費(借上料、使用料等) ■校務支援システム諸経費(借上料、使用料等)
★小中一貫教育推進事業	1,708	1,623	85	小中一貫教育の推進に向けた体制作りを行う。 ■楽校教育推進アドバイザー謝礼 ■シンポジウムの開催、配信業務委託 ■先進地視察 ■(新)スクールガイド作成業務委託
★町費教職員等配置事業	24,600	24,895	△295	町費教員等の配置によるきめ細やかな学習指導等を行う。 ■町費教員の配置 ■特別活動指導者等の配置 ■学校司書の配置 ■ICT支援員の配置 ■部活動指導員の配置
★外国語教育推進事業	10,660	10,910	△250	国際社会に対応した人間の育成をめざし、国際理解教育を推進する。 ■外国人英語指導助手謝礼(中学校) ■英語活動指導講師謝礼(小学校) ■英語指導講師派遣事業委託(小学校)
★学びづくり推進事業	892	947	△55	各小中学校教員の授業づくりを支援する。 ■校内研究等講師謝礼
教育調査研究事業	112	232	△120	調査研究用の資料を収集し、各校へ情報提供する。
小学校教育振興事業	18,391	17,780	611	義務教育教材等を整備することで教育指導の充実を図る。 ■義務教育教材の購入 ■水泳授業業務委託及び大型バス運行業務委託(葉山小学校、長柄小学校及び一色小学校) ■(新)葉山小学校100周年記念事業補助金

★小学校情操教育推進事業	400	400	0	各小学校が企画する芸術活動に対して助成を行う。
★小学校情報教育推進事業	170,125	30,093	140,032	情報教育を推進するとともに、情報機器等（PC等）の整備を行う。 ■教育用及び校務用コンピュータシステム借上・保守委託 ■端末保険及び端末修繕 ■A I ドリル使用料 ■体育授業用情報使用料 ■(新)遠隔授業用消耗品（WEB カメラ、モニター等） ■(新)次期 GIGA スクール用タブレット購入
中学校教育振興事業	3,481	13,409	△9,928	義務教育教材等を整備することで教育指導の充実を図る。 ■義務教育教材の購入
★中学校情操教育推進事業	200	200	0	各中学校が企画する芸術活動に対して助成を行う。
★中学校情報教育推進事業	84,406	21,399	63,007	情報教育を推進するとともに、情報機器等（PC等）の整備を行う。 ■教育用及び校務用コンピュータシステム借上・保守委託 ■端末保険金及び端末修繕 ■プログラミング教材 ■A I ドリル使用料 ■探究的な学び情報使用料 ■(新)遠隔授業用消耗品（WEB カメラ、モニター等） ■(新)次期 GIGA スクール用タブレット購入
★学校給食運営事業	192,672	175,317	17,355	調理員の衛生管理や食材検査、エシカル給食の推進、カロリー計算、アレルギー管理、学校給食費の徴収を行う。 ■バイオマスストロー ■オーガニック調味料
★図書館サービス推進事業	4,622	4,754	△132	図書館サービスの効果的・効率的な推進を図る。 ■図書館システム保守運用業務委託 ■図書館システム借上げ

基本施策 1-2 もっと、一人ひとりの学びを

児童就学支援事業	242	242	0	障害のある児童・生徒に対し適切な就学支援を行う。 ■就学支援委員会の開催
----------	-----	-----	---	---

★児童生徒学校生活支援事業	63,826	59,663	4,163	学校生活に困難を抱える児童・生徒を適切に支援する。 ■特別支援教育支援員の配置 ■日本語指導講師の派遣 ■校外宿泊活動安全管理業務委託
人権教育推進事業	76	70	6	教職員に対して人権教育の研修を行う。
★教育相談事業	7,726	4,644	3,082	教育相談体制の充実を図るとともに、いじめに関する重大事態に備え、調査会を設置する。 ■(新)校内教育支援センター相談員を配置（中学校） ■教育相談スーパーバイザー謝礼 ■スクールカウンセラーを配置（小学校） ■葉山町いじめ問題調査会の設置 ■(新)いじめ等調査委員会の設置 ■(新)校内教育支援センター管理運営経費
★教育支援教室（ヤシの実）管理事業	240	341	△101	不登校児童・生徒への基礎学力の補充、集団生活への適応指導等を行う。 ■教育支援教室（ヤシの実）用消耗品の購入
★小学校特別支援学級振興事業	1,774	1,911	△137	特別支援学級の教育環境を整備する。 ■特別支援教育ソフト使用料
★中学校特別支援学級振興事業	940	987	△47	特別支援学級の教育環境を整備する。 ■特別支援教育ソフト使用料

基本施策 1-3 もっと、生活に学びを

★生涯学習推進事業	601	572	29	生涯学習の充実を図るための事業を実施する。 ■町民大学 ■社会教育委員会議
家庭教育支援事業	265	263	2	家庭教育支援のための事業を行う。 ■家庭教育支援講座 ■葉山町PTA連絡協議会補助金
社会人権教育啓発事業	55	58	△3	人権教育に関する各種啓発事業等を行う。 ■人権啓発・教育講演会（逗子市との共催）
★青少年育成事業	3,297	3,441	△144	青少年育成のための事業を行う。 ■稚魚放流・クルージング体験、自然観察隊 ■ジュニアキャンプ、子ども会交流事業 ■逗葉地区青少年音楽祭 ■ジュニアリーダー養成講座 ■二十歳のつどい ■子ども会補助金（11団体）

★公民館教室等管理運営事業	304	332	△28	生涯学習活動を行うきっかけを提供するとともに、その活動拠点となる学校施設を開放する。 ■各種公民館教室 ■学校開放（一色小学校新館、葉山小学校第二音楽室）
資料収集保存事業	463	465	△2	海洋生物の標本等を収集し、しおさい博物館で保管及び展示を行う。
★教育活動・調査研究事業	1,008	1,150	△142	しおさい博物館に収集した資料をもとに調査・研究・教育活動を行う。
資料整備事業	9,185	9,024	161	町立図書館の図書等の充実を図る。 ■一般図書、児童図書の購入
★読書活動推進事業	150	161	△11	読書活動の推進や図書館利用啓発のための事業を行う。 ■ブックスタート、「おはなし会」開催等
★スポーツ振興事業	5,562	4,377	1,185	スポーツ振興事業を行う。 ■葉山町スポーツ協会補助金 ■葉山町総合型地域スポーツクラブ支援助成金 ■町民体力測定 ■トップアスリートに学ぼう！
★マリンスポーツ振興事業	3,052	2,922	130	近代ヨット発祥の地である地域特性を活かし、マリンスポーツ活動を推進する。 ■ヨットスクール事業補助金 ■マリンスポーツ体験講座
学校体育施設開放事業	422	377	45	スポーツ、レクリエーションの普及振興を図るため町内小中学校の体育施設を開放する。 ■体育館・校庭開放

基本施策 1-4 もっと、通いたい空間を

★楽校づくり推進事業	2,030	38,695	△36,665	「楽校をつくろう！」を合言葉とした教育ビジョンの実現に向けて、学校の再整備に係る先導的な取り組みを行う。 ■ワークショップ等支援業務委託
------------	-------	--------	---------	---

基本施策 1-5 もっと、つながる地域を

★コミュニティ・スクール推進事業	517	764	△247	コミュニティ・スクール体制の推進による社会に開かれた教育課程の実現を目指す。 ■学校運営協議会の設置 ■コミュニティ・スクール ホームページ管理業務委託
------------------	-----	-----	------	--

★地域連携・体験学習推進事業	5,863	5,104	759	地域の教育力を生かした体験学習や地域学習を推進する。 ▪特色ある学校づくり諸経費 ▪ <u>拡</u> 社会見学等補助金
★中学校部活動支援事業	6,192	3,296	2,896	教育課程としての部活動等の推進を図る。 ▪部活動補助金 ▪ <u>新</u> 楽器購入 ▪町立中学校代表生徒派遣激励費
★地域学校協働活動推進事業	4,302	4,205	97	学校と地域が相互に連携・協働し、「社会に開かれた教育課程」を推進する。

政策/基盤分野2 “子育て・子育て”

基本施策 2-1 多様な保育の充実

事業名	7年度	6年度	増減	説明（主なもの）
★放課後児童健全育成事業	132,340	104,341	27,999	放課後の居場所として、児童が快適に過ごせる場所（青少年会館、葉桜児童館、上山口児童館、下山口児童館及び民間学童クラブ）を提供する。 ▪放課後児童健全育成事業補助金
★教育・保育給付支給事業	952,921	893,347	59,574	他市及び町内民間保育所等への入所委託と民間保育所等に対する支援を行う。 ▪保育給付（委託） ▪認可保育所等補助金（紙おむつ処分事業費補助） ▪幼児教育・保育無償化助成金 ▪幼稚園類似施設利用料補助金
保育園運営事業	49,249	48,519	730	町立葉山保育園の管理運営を行う。 ▪賄材料費 ▪ <u>新</u> 栄養士用PC更新

基本施策 2-2 魅力ある子育て環境づくり

ひとり親家庭等医療費助成事業	12,000	12,425	△425	ひとり親家庭等に対して医療費の自己負担分を助成する。（所得制限あり）
子ども医療費助成事業	159,731	151,255	8,476	子ども医療費の自己負担分を助成する。 ▪入院・通院医療費（0歳～18歳まで 所得制限なし）

★母子保健事業	37,531	36,481	1,050	各種乳幼児健診や訪問指導、健康相談、育児教室等を行う。 ■母子健康手帳の交付 ■健康相談、訪問指導 ■新1 か月児健診、新妊婦歯科健診 ■こども家庭センター（母子保健型） ■産後ケア事業（宿泊型、ナイトケア型、デイケア型、訪問型） ■妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業（出産・子育て応援交付金事業）
乳幼児等予防接種事業	67,727	61,929	5,798	各種予防接種を実施する。 ■五種混合、四種混合、二種混合、MR、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、拡子宮頸がんワクチン（キャッチアップ接種延長）、水痘、B型肝炎、ロタウイルス
★子育て支援推進事業	30,428	30,158	270	子育て支援センターの管理運営を行う。 ■子育て支援センター指定管理業務委託 ■ファミリーサポート利用料助成
養育医療給付事業	513	751	△238	病院等への入院が必要な乳児に対し、養育に必要な医療給付を行う。

基本施策 2-3 子どもが自分らしく育つ場づくり

★児童相談事業	2,115	1,206	909	子どもとその家庭に関する各種の相談や、関係機関との連絡調整を行う。 ■親支援プログラム等の実施 ■こども家庭センターの設置運営 ■養育支援短期入所事業（ショートステイ事業、トワイライト事業） ■新子育て世帯訪問支援事業
★養育支援家庭訪問事業	53	143	△90	養育困難な家庭に対して支援を行う。 ■理学療法士家庭訪問
★発達障害児等支援推進事業	124,870	126,497	△1,627	発達に特別な支援を必要とする未就学児等に対し、たんぽぽ教室等で療育指導、理学療法訓練等を行う。 ■児童発達支援事業給付費
児童館等運営事業	33,745	39,847	△6,102	児童館等の維持管理と運営を行う。 ■新上山口児童館 浄化槽電気系統改修工事

政策/基盤分野3 “福祉”

基本施策 3-1 地域での助け合い・支え合いの促進

事業名	7年度	6年度	増減	説明（主なもの）
-----	-----	-----	----	----------

★民生委員（児童委員）活動事業	5,793	6,323	△530	民生委員児童委員等の活動・相談事業を実施する。 ■福祉活動委員報酬 ■葉山町民生委員児童委員協議会補助金
各種福祉団体等補助金	119,099	78,272	40,827	福祉関係団体（10 団体）へ補助金を交付し、活動の支援を行う。 ■葉山町社会福祉協議会補助金 他 ■ 新 地域密着型サービス等整備等助成事業費補助金 ■ 新 施設開設準備経費等支援事業費補助金
★地域自殺対策強化事業	133	133	0	自殺対策計画に沿って社会全体が自殺対策に取り組むため、普及・啓発・人材育成等事業を行う。
地域福祉計画推進事業	162	373	△211	地域福祉推進プランに沿って施策の推進を図るとともに、計画の進行管理を行う。 ■コミュニティソーシャルワーク入門研修業務委託
新 終活サポート事業	74	0	74	人生の最期を自分らしく迎えることができるようセミナーを開催し、終活の普及を図る。
在宅高齢者住宅改修費助成事業	1,200	800	400	住み慣れた住宅で安全快適な生活が送れるよう在宅高齢者の住宅改修に対する助成を行う。 ■在宅高齢者住宅改修費助成
★生きがい対策交流事業	870	870	0	高齢者が健康で楽しい生活が送れるよう生きがい対策交流事業を実施する。 ■ねんりんふれあいの集い事業
老人クラブ補助金交付事業	491	491	0	老人クラブに補助金を交付する。 ■老人クラブ補助金（11 団体） ■老人クラブ連合会補助金

基本施策 3-2 健康寿命の延伸

（介護保険特別会計） 一般介護予防事業	9,358	9,447	△89	住民主体の集いの場の充実や自立支援に資する各種取り組みにより介護予防を推進する。 ■生きがいミニデイサービス事業 ■認知症・成年後見講演会 ■介護予防水中歩行教室 ■貯筋運動普及推進事業 ■一般介護予防事業補助金（共生型介護予防地域サロン3 か所） ■地域支援ボランティアポイント事業負担金
------------------------	-------	-------	-----	---

基本施策 3-3 安心して暮らしていける環境づくり

★在宅高齢者福祉サービス事業	24,992	3,988	21,004	高齢者が可能な限り在宅生活を継続できるよう各種サービスを提供する。 ■無料入浴サービス事業看護師報酬等 ■短期入所生活介護者看取り加算金 ■高齢者送迎サービス業務委託 ■タクシー外出支援事業負担金 ■(新)介護人材確保対策 現任職員キャリアアップ支援
(介護保険特別会計) ★介護予防・生活支援サービス事業	90,808	63,111	27,697	要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び自立した日常生活の支援を行う。 ■介護予防・生活支援サービス事業
(介護保険特別会計) ★包括的支援事業・任意事業費	91,761	87,762	3,999	介護予防サービスのマネジメントや総合相談などを行う。 ■包括的支援事業委託（地域包括支援センター2か所の運営・総合相談事業） ■地域自立生活支援事業（緊急通報システム、配食サービス） ■在宅医療・介護連携推進事業負担金（逗葉地域医療センター内に在宅医療・介護連携拠点を設置し、連携事業を推進する。） ■生活支援体制整備事業委託（生活支援コーディネーターの配置）

基本施策 3-4 障害福祉の充実

★雇用報奨金支給事業	1,440	1,980	△540	在住の知的障害者又は精神障害者を3か月以上雇用する事業主に対し雇用報奨金を支給する。
意思疎通支援事業 (旧：手話通訳者派遣等事業)	1,131	1,058	73	聴覚障害者に対し手話通訳者及び要約筆記者の派遣等を行う。 ■手話奉仕員養成講座 ■手話通訳者派遣 ■要約筆記者派遣 ■(新)音声版制度案内作成
補装具給付事業	6,550	6,400	150	身体障害児者等に対し補装具の購入等に要する経費を助成する。
障害児者医療費助成事業	80,138	80,215	△77	障害児者に対し医療費を助成する。 ■重度障害者医療費助成 ■更生医療 ■育成医療

在宅障害者福祉対策推進事業	8,350	7,000	1,350	在宅障害者の支援のため、住宅改良費等を助成する。 ▪住宅設備改良費助成 ▪日常生活用具費支給 ▪自動車改造費助成
在宅障害者福祉サービス事業	15,030	15,716	△686	重度障害者の社会参加促進のための自動車燃料費助成や、移動が困難な障害者に対するタクシー券の交付等を行う。 ▪自動車燃料費助成 ▪通所交通費支給 ▪障害者タクシー券交付
心身障害者手当支給事業	8,090	7,585	505	在宅心身障害者に対し手当を支給する。 ▪重度障害者 年額 25,000 円 ▪中度障害者 年額 15,000 円 ▪軽度障害者 年額 10,000 円
障害者自立支援給付事業	591,638	546,381	45,257	障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援する。 ▪介護給付、訓練等給付（介護給付費、訓練給付費、療養介護医療費 他） ▪地域生活支援（相談支援、移動支援、訪問入浴サービス） ▪基幹相談支援センター業務委託
障害者福祉施設利用者助成事業	3,960	4,320	△360	グループホームに入居する障害者に対し、家賃の一部を助成する。
★障害者施策推進事業	174	175	△1	自立支援協議会で、地域の課題を解決するために障害者との交流事業や支援者の理解・啓発事業を行う。

政策/基盤分野4 “保健・医療”

基本施策 4-1 予防活動の推進(ゼロ次予防から三次予防まで)

事業名	7 年度	6 年度	増減	説明（主なもの）
★健康増進事業	5,577	8,682	△3,105	健康増進を目的に健康教室、健康相談等を行う。 また、健康増進計画・食育推進計画の進行管理を行う。 ▪各種健康教室 ▪1 日 1 運動の普及 ▪健康増進施設利用助成事業委託（18 歳以上） ▪ウォーキングの普及（マップ作成、教室開催） ▪睡眠等の生活改善
★各種検診事業	33,508	33,805	△297	各種がん検診等を行う。 ▪歯周病検診 ▪各種がん検診等

★後期高齢者健診事業	27,990	26,704	1,286	後期高齢者医療加入者（75 歳以上）の長寿健診等を実施する。
★後期高齢者一体的事業	90	72	18	保健事業と介護予防を一体的に実施する健康支援を行い、健康増進及び健康寿命の延伸を図る。
⑨ がん患者等支援事業	858	0	858	若年がん患者及び骨髄ドナーに対する支援を行う。
★高齢者等インフルエンザワクチン予防接種事業 (旧：高齢者等予防接種事業)	22,716	22,858	△142	65 歳以上の高齢者等にインフルエンザワクチン予防接種を実施する。
★高齢者等肺炎球菌ワクチン予防接種事業 (旧：高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業)	1,471	1,473	△2	65 歳に達する者等に肺炎球菌ワクチン予防接種を実施する。
★高齢者等新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 (旧：新型コロナウイルスワクチン予防接種事業)	69,960	0	69,960	65 歳以上の高齢者等に新型コロナウイルスワクチン予防接種を実施する。
★⑨ 高齢者等带状疱疹ワクチン予防接種事業	29,669	0	29,669	65 歳及び 65 歳以上で 5 歳刻み年齢の者（70、75、80、85、90、95）、100 歳以上の高齢者に带状疱疹ワクチン予防接種を実施する。
風しん等予防接種事業	224	3,229	△3,005	胎児風しん症候群を予防するため、妊婦やそのパートナー等に予防接種費用を助成する。
(国民健康保険特別会計) ★特定健康診査等事業	25,526	24,090	1,436	40 歳～74 歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を行う。
(国民健康保険特別会計) ★保健指導事業	39	181	△142	特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高いと判断された者に対して保健指導を行う。
(国民健康保険特別会計) ★国保ヘルスアップ事業 (一般会計から移管)	2,138	0	2,138	国民健康保険被保険者に対し、各種保健事業を行う。 ■特定健診・特定保健指導受診率等向上対策 ■生活習慣病等重症化予防対策 ■適正受診・適正服薬指導

基本施策 4-3 地域医療の連携体制の強化

★救急医療対策事業	37,320	46,604	△9,284	一次救急、二次救急の医療体制を確保する。 ■一次救急医療対策・障害者歯科診療事業費負担金 ■二次救急医療対策事業負担金
-----------	--------	--------	--------	---

★災害医療対策事業	1,116	1,074	42	災害時の医療救護活動を円滑に行うために医療資器材等を適切に管理する。 ■災害時用備蓄医薬品・医療資器材組替更新業務委託
保健衛生関連団体等支援事業	23,965	22,653	1,312	保健衛生関連団体等の活動を支援する。 ■逗葉医師会補助金 ■逗葉歯科医師会補助金 ■逗葉地域医療センター整備事業負担金 ■逗葉地域医療センター設備更新工事等負担金

政策/基盤分野5 “防災・救急”

基本施策 5-1 地域防災力の向上

事業名	7年度	6年度	増減	説明（主なもの）
★防災訓練実施事業	1,662	1,238	424	防災訓練を実施する。 ■葉山町総合防災訓練 ■津波避難訓練
★女性防火防災クラブ育成事業	746	690	56	女性防火防災クラブへの支援を行う。 ■女性防火防災クラブ運営費補助金
★自主防災組織支援事業	4,292	4,465	△173	自主防災組織の活動支援を行う。 ■自主防災組織支援補助金 ■自主防災組織リーダー等研修費 ■自主防災訓練奨励金
消防出初式等事業費	144	154	△10	消防出初式を行う。
★消防団運営事業	21,062	17,194	3,868	消防団員に対する報酬及び消防団の運営を助成する。 ■ 新 機能別団員報酬
★消防団活動事業	11,415	9,611	1,804	消防活動に必要な資機材の更新整備を行うとともに、消防団員に対し出動手当の支給を行う。
消防団詰所維持管理事業	33,663	9,933	23,730	消防団詰所の維持管理を行う。 ■ 新 第5分団詰所外階段等塗装修繕 ■ 新 消防団詰所温水洗浄便座設置工事（第2・3・4分団） ■ 新 第1分団詰所エアコン設置工事 ■ 新 消防団詰所 LED 照明装置改修工事（第1～5分団） ■ 新 第3分団詰所・下山口会館・児童館（複合施設）外装等改修工事
消防団車両等維持管理事業	2,026	1,899	127	消防団車両の維持管理を行う。

基本施策 5-2 持続可能な消防・救急・防災体制の確保

★防災行政無線維持管理事業	7,460	7,820	△360	防災行政無線の維持管理を行う。 ■防災行政無線保守点検委託 ■(新)防災行政無線再整備支援業務委託
★消防職員研修費	359	1,772	△1,413	専門的な知識の習得と消防技術の向上を図るため神奈川県消防学校へ派遣する。
★消防活動事業	6,555	6,477	78	消防活動に必要な資機材の更新整備及び維持管理を行う。
★救急活動事業	6,061	6,073	△12	救急活動に必要な資機材の更新整備及び維持管理を行うとともに、救急救命士の計画的な養成、運用を行う。 ■(新)救急活動用資機材（電子血圧計、応急手当講習用 AED トレーナー等）購入
消防署車両等維持管理事業	5,881	7,094	△1,213	消防署車両の維持管理を行う。
消防用水利費	3,972	995	2,977	消火栓等の維持管理を行う。 ■防火水槽周り雑草対策 ■消火栓修繕
★消防車両等整備事業	49,436	37,309	12,127	消防車両の整備を行う。 ■(新)第5分団消防ポンプ自動車(救助資機材搭載型)購入 ■(新)第6分団消防ポンプ自動車(救助資機材搭載型)購入
★共同指令センター運用管理事業	70,515	16,576	53,939	共同指令センターの運用管理を行う。 ■共同指令センター運用管理負担金 ■(新)気象観測装置機器更新負担金 ■(新)住民基本台帳 CSV データ構造変更対応委託負担金 ■消防救急デジタル無線共通波維持管理等負担金（(新)更新工事分） ■消防救急デジタル無線保守点検委託料

基本施策 5-3 防災・減災対策の推進

★防災資機材備蓄食糧整備事業	8,658	14,933	△6,275	災害応急対策に必要な資機材・食糧等の備蓄及び整備を行う。 ■非常食及び飲料水の整備
★防災対策強化事業	10,826	13,913	△3,087	防災対策の強化を図る。 ■危険木伐採工事費等助成金 ■風水害時宿泊施設利用補助金 ■がけ地防災対策工事費等補助金 ■防災対策森林調査業務委託

住宅耐震推進事業	2,813	3,824	△1,011	木造住宅の耐震診断等を行う。 ▪木造住宅耐震相談業務委託 ▪木造通行障害建築物耐震診断業務委託 ▪住宅耐震推進事業補助金 ▪ブロック塀等撤去補助金
★予防活動事業	774	739	35	防火対象物、危険物施設等への立入検査等を行うとともに、住宅防火対策を推進する。

基本施策 5-4 犯罪抑止・交通安全対策の推進

★交通安全・防犯対策事業	4,978	4,247	731	交通安全・防犯対策のPRや防犯パトロール等を行う。 ▪交通指導員謝礼 ▪防犯カメラ保守点検委託（22 台） ▪自治会防犯カメラ設置補助金 他
--------------	-------	-------	-----	---

政策/基盤分野 6 “都市環境”

基本施策 6-1 協働によるまちづくり

事業名	7 年度	6 年度	増減	説明（主なもの）
都市計画関連事業	4,856	7,821	△2,965	都市計画マスタープランの改定作業を実施する。 ▪都市計画マスタープラン改定業務委託 ▪ <u>新</u> 公開型 GIS 導入設定委託
都市計画審議会運営費	300	300	0	都市計画行政の円滑な運営を図るため、都市計画審議会を開催する。

基本施策 6-2 葉山らしい自然や文化的な景観の維持・保全

景観計画関連事業	165	110	55	良好な景観の保全及び創出を目的とした事務事業を行う。 ▪違反屋外広告物除却委託
----------	-----	-----	----	--

基本施策 6-3 地域公共交通の維持・向上

★地域公共交通実証運行事業	34,552	0	34,552	交通不便地域の町民の外出支援として、はやまるタクシーの実証運行を行う。 ▪地域公共交通実証運行事業委託 ▪ <u>拡</u> 実証運行用車両購入
---------------	--------	---	--------	--

基本施策 6-4 管理不全空き家・特定空き家の解消

★空家等対策推進事業	82	164	△82	空家等対策協議会を開催し、空家等対策計画に基づく空家対策を推進する。
------------	----	-----	-----	------------------------------------

政策/基盤分野 7 “産業・観光”

基本施策 7-1 新たな特産品・魅力の創出

事業名	7 年度	6 年度	増減	説明（主なもの）
-----	------	------	----	----------

★地場農産物振興対策事業	4,184	3,532	652	地場産業の振興と地産地消の促進を目的に各種事業を実施する。 ▪よこすか葉山農業協同組合補助金 ▪農業人材力強化総合支援事業補助金 ▪農業被害防護ネット等購入費補助金 ▪新堆肥利用促進費補助金 ▪農産物品評会の開催
★水産振興対策事業	359	2,886	△2,527	漁業関連施設の維持管理と水産業の振興を図る。 ▪密漁防止啓発物品（表示板、旗）
★商工活動等支援事業	11,940	14,401	△2,461	商工業関係者への支援を行う。 ▪葉山町商工会補助金、負担金 ▪地域振興対策事業補助金 ▪商店街活性化事業負担金
★住宅リフォーム資金助成事業	7,000	6,500	500	地域経済の活性化と居住環境の向上を図るため、町内業者による住宅リフォーム工事費の一部を助成する。 ▪住宅リフォーム資金補助金
★観光振興対策事業	8,301	14,300	△5,999	葉山の魅力を伝えるため、効果的なPRを行う。 ▪葉山町観光協会補助金 ▪葉山海岸花火大会実行委員会補助金 他

基本施策 7-2 農地活用の推進

★町民農園促進事業	1,064	1,585	△521	農産物の生産と消費に対する理解を深めるため、町民農園を開設する。 ▪町民農園整備清掃業務委託
★地場農産物振興対策事業（再掲）				（再掲）

基本施策 7-3 資源循環型農業の推進

★地場農産物振興対策事業（再掲）				（再掲）
★畜産振興対策事業	280	280	0	肥育牛の品質の向上と効率的な生産を図るため、関係団体に対し、支援を行う。 ▪葉山酪農肥育組合補助金 ▪葉山石井牛推進協議会補助金

基本施策 7-4 海の豊かさを守る

★水産振興対策事業（再掲）				（再掲）
★漁業協同組合支援事業	1,412	1,412	0	湘南漁業協同組合葉山支所への支援を行う。 ▪湘南漁業協同組合葉山支所補助金

★水産多面的機能発揮 対策事業活動組織支援 事業	759	759	0	水産多面的機能発揮対策事業活動組織への支援を 行う。 ▪水産多面的機能発揮対策事業活動組織支援事業 補助金
--------------------------------	-----	-----	---	--

基本施策 7-5 互いを思いやる観光

★水産振興対策事業 (再掲)				(再掲)
★観光振興対策事業 (再掲)				(再掲)
★海水浴場開設事業	32,841	32,090	751	海水浴場（町内 3 か所）を開設する。 ▪遊泳区域等設置及び撤去業務委託 ▪海水浴場監視・救護業務委託 ▪海水浴場等マナーアップ推進員巡回業務委託 ▪公衆トイレ清掃及びパトロール業務委託（夏 期） ▪ 新 バリアフリービーチ推進事業補助金

政策/基盤分野8 “自然環境”

基本施策 8-1 省エネ・再エネに取り組むまちづくり

事業名	7 年度	6 年度	増減	説明（主なもの）
★地球温暖化対策事業	14,382	2,000	12,382	各家庭における再生可能エネルギーシステム等の 普及を図る。 ▪再生可能エネルギーシステム等設置補助金（住 宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池シス テム（エネファーム）及び定置用リチウムイオ ン蓄電システム） ▪電気自動車購入費補助金 ▪ 新 自家消費型再生可能エネルギーシステム等 設置補助金

基本施策 8-2 ^{みず べ ち} 緑と水辺地の保全

★葉山の魅力創生・発 信事業	1,647	1,900	△253	町の魅力を高め、認識し、広く発信するためのイ ベント等を行う。 ▪里山の魅力創造事業委託
-------------------	-------	-------	------	--

★緑の保全事業	29,174	10,690	18,484	緑地の整備・管理を行うとともに、樹林地等を計画的に保全する。 ■緑地内草刈等委託 ■大正公園緑地管理業務委託 ■(新)危険木調査業務委託 ■(新)町有緑地植栽業務委託（東亜建設緑地） ■(新)町有緑地土砂撤去業務委託 ■(新)町有緑地土留め工事 ■緑地保全奨励金 ■枯れ松防除補助金 ■いけがき設置等助成金 ■(新)町有緑地不安定樹木伐木業務負担金 ■(新)逗葉新道法面補修工事負担金
---------	--------	--------	--------	---

基本施策 8-3 動植物・生態系の保全

葉山の魅力創生・発信事業（再掲）				（再掲）
★鳥獣保護管理対策事業	19,135	8,428	10,707	鳥獣の適正な保護及び管理を行う。 ■アライグマ、タイワンリス捕獲等委託 ■(新)イノシシ捕獲委託 ■鳥獣被害対策実施隊委員報酬 ■葉山町鳥獣対策協議会補助金 ■有害鳥獣捕獲奨励金（イノシシ）

基本施策 8-4 ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり

★ゼロ・ウェイスト推進事業	41,493	38,444	3,049	ごみの減量化・資源化を推進し、ゼロ・ウェイストを目指す。 ■集団資源回収協力奨励金（生ごみ分別収集協力町内会・自治会） ■生ごみ自家処理容器及び黒土配送等業務委託 ■家庭用生ごみ処理機購入費補助金 ■ミックスペーパー回収袋製作業務委託 ■夏期における観光客ごみ収集業務委託 ■(新)ごみ分別促進アプリ使用料 ■(新)環境フェスイベント関連経費 ■(新)児童館環境教育
★ごみ収集事業	184,843	192,542	△7,699	戸別収集及び資源ステーション方式による廃棄物及び資源物の収集を実施する。 ■資源ステーション収集運搬委託 ■粗大ごみ収集運搬等委託 ■一般廃棄物等収集運搬委託（軽車両コース） ■(新)生ごみ・燃やすごみ組成分析調査業務委託 ■車両購入（塵芥収集車 2 台）

★(新)生ごみ資源化処理事業	26,779	0	26,779	廃棄物（生ごみ）を計画的かつ適正に処分し、堆肥化によって資源化、ごみの減量化を図る。 ▪生ごみ堆肥分析 ▪生ごみ資源化施設技術者派遣委託
★廃棄物資源化・処分事業	321,570	313,841	7,729	廃棄物・資源物を搬出及び処分する。 ▪ごみ焼却処分委託（逗子市） ▪容器包装プラスチック処分委託（逗子市） ▪プラスチックごみ、植木剪定枝等運搬処分委託など ▪広域共同処理施設負担金（逗子市）

基本施策 8-5 ペット共生社会の実現

★ペット共生事業	771	692	79	犬の登録管理及び狂犬病予防注射の接種促進、注射済票の交付等を行う。 ▪登録注射促進業務委託 ▪飼い主のいない猫対策事業補助金 ▪マナー啓発物品購入 ▪(新)マナー啓発講義 ▪犬の登録等オンライン決済代行手数料
----------	-----	-----	----	---

基本施策 8-6 はやまクリーンプログラムの推進

★はやまクリーンプログラム推進事業	182	270	△88	町民や事業者と連携し、SDGs 達成に向けた取り組みを推進する。 ▪(新)マイタンブラー推進キャンペーン
-------------------	-----	-----	-----	---

政策/基盤分野9 “文化”

基本施策 9-1 文化財の保護と活用

事業名	7年度	6年度	増減	説明（主なもの）
★文化財保存活用事業 （旧：文化財啓発事業）	2,317	1,590	727	町内に存する文化財の保存及び活用のため必要な措置を講じる。 ▪文化財保護委員会の開催 ▪指定文化財保存管理奨励金 ▪長柄桜山古墳群植生管理業務委託

基本施策 9-2 芸術文化活動の振興

★文化公演事業	1,600	1,647	△47	自主事業として公演を開催し、文化の向上と意識の高揚を図る。 ▪子ども達のための音楽会
芸術文化振興事業	1,289	1,424	△135	芸術文化の創造や継承のための環境づくりを推進する。 ▪町所蔵美術品の保管管理 ▪葉山町文化協会補助金 ▪葉山芸術祭補助金

基本施策 9-3 姉妹都市・友好都市との交流推進

★草津町親善交流事業	1,257	3,574	△2,317	姉妹都市草津町との友好を深めるため、親善交流を図る。 ▪宿泊費助成
★友好都市連携事業	625	199	426	友好都市である那須町及び下田市との連携を深める。 ▪ 新 団体交流等助成金
★国際交流事業	288	286	2	町民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人の利便向上に資する取組みを推進する。 ▪出張外国文化紹介講座 ▪外国文化紹介講座 ▪国際交流協会補助金

基本施策 9-4 人権尊重社会の形成

★人権・同和啓発事業	870	848	22	人権問題に関する各種啓発活動等を行う。 ▪人権啓発・教育講演会、人権教室（小・中学校） ▪人権の花運動、 新 ピンクシャツデー運動 ▪横浜国際人権センター補助金 他
------------	-----	-----	----	--

基本施策 9-5 ジェンダー平等の推進

★ジェンダー平等推進事業	496	5,381	△4,885	ジェンダー平等社会の実現に向けた啓発活動や支援を行う。 ▪啓発講演会 ▪DV電話相談委託 ▪DV被害者等の一時保護支援
--------------	-----	-------	--------	--

基本施策 9-6 平和な世界の実現に向けて

★非核平和推進事業	90	90	0	非核平和の大切さについて啓発活動を行う。 ▪葉山で平和を考える一日 ▪平和標語コンクール入賞作品用横断幕作成
-----------	----	----	---	--

政策/基盤分野 10 “DX”

基本施策 10-1 住民サービスの維持・利便性の向上

基本施策 10-2 持続可能で質の高い行政サービスの確保

基本施策 10-3 地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備

事業名	7年度	6年度	増減	説明（主なもの）
★ICT推進事業	61,051	56,557	4,494	庁舎内外のICT化の推進を図る。 ▪パソコン及びプリンタ等借上料 ▪ 新 公開型GIS導入設定及びシステム利用料 ▪葉山町LINE公式アカウント維持管理業務委託

★神奈川県町村情報システム共同事業	231,809	123,552	108,257	県内町村で行政情報システムの共同化を推進し、負荷軽減及び情報連携による住民サービス向上を図る。 ■神奈川県町村情報システム共同事業負担金 ■ 新 ガバメントクラウド利用料
共同運営システム開発事業	6,479	3,824	2,655	電子自治体構築に向け県内市町村で共通システムの構築及び運営を行う。 ■ 新 次期施設予約システム構築業務委託

政策/基盤分野 11 “行財政”

基本施策 11-1 財源の有効活用と財政規律の確保

事業名	7 年度	6 年度	増減	説明（主なもの）
財政管理事業	55,000	41,651	13,349	予算、決算等に関する管理調整を行う。 ■ふるさと納税管理業務委託 ■財務書類作成支援等業務委託

基本施策 11-2 適正な課税による財源確保

課税事務費	17,162	12,652	4,510	町税の賦課等を行う。 ■コンビニ交付サービス手数料 ■固定資産土地評価業務委託 ■固定資産税 GIS システム構築・運用業務委託
徴収事務費	9,631	7,361	2,270	町税の徴収等を行う。 ■口座振替等手数料 ■町税等コンビニエンスストア収納事務委託 ■ 新 生活改善型納付相談業務委託

基本施策 11-3 適正で効率的な会計事務の推進

会計事務事業	12,161	8,526	3,635	公金の出納事務、例月出納検査書類作成等を行う。 ■振込手数料 ■指定金融機関派出所業務委託
--------	--------	-------	-------	---

基本施策 11-4 地域経営を実現する戦略的な広報の推進

★広報紙発行事業	15,522	18,161	△2,639	「広報葉山」の発行と視覚障害者のための「声の広報」を作成する。 ■広報葉山 毎月 1 日発行 ■広報葉山（4 色刷り、32 ページ）
★町 P R 事業	4,729	8,787	△4,058	ホームページや湘南ビーチ FMなどで町の P R を行う。 ■ホームページセキュリティ対策導入業務委託 ■湘南ビーチ FM番組製作放送業務委託

基本施策 11-5 施策形成段階におけるデジタルを用いた新たな広聴制度の構築

広聴推進経費	0	6	△6	ホームページ等により広く町民から町への意見・提案を募り町政への反映を図る。
--------	---	---	----	---------------------------------------

基本施策 11-6 多様化するトラブルへ各種相談体制の確立

★町民相談事業	1,508	1,505	3	相談窓口の開設、相談活動団体の支援を行う。 ▪法律相談、人権・行政相談 他 ▪神奈川県弁護士会補助金 他
消費者育成対策事業	1,210	1,083	127	消費者保護を目的とした消費生活相談等を行う。 ▪消費生活相談 ▪消費生活情報展

政策/基盤分野 12 “公共施設”

基本施策 12-1 計画的な維持保全の推進

事業名	7年度	6年度	増減	説明（主なもの）
みんなの公共施設未来プロジェクト推進事業	128	7,482	△7,354	葉山町公共施設等総合管理計画の進捗管理及び今後の公共施設のあり方に関する検討を行う。 ▪葉山町公共施設等総合管理計画策定委員会の開催

基本施策 12-2 将来の公共施設のあり方の検討

みんなの公共施設未来プロジェクト推進事業（再掲）				（再掲）
--------------------------	--	--	--	------

基本施策 12-3 まちづくりの拠点としての学校整備

楽校づくり推進事業（再掲）				（再掲）
---------------	--	--	--	------

政策/基盤分野 14 “人材”

基本施策 14-1 安定した行政運営のための人材育成・確保

事業名	7年度	6年度	増減	説明（主なもの）
一般事務運営事業	54,247	71,744	△17,497	経常的事務及び職員採用試験等の事務を行う。 ▪職員採用試験委託料 ▪ 新 窓口案内システム保守業務委託 ▪ 新 人事評価システム使用料

基本施策 14-2 プログラム整備や人材育成

★職員研修事業	3,925	3,236	689	知識習得のため職員研修を行う。 ▪自主研究グループ活動奨励金 ▪先進地課題等研究調査
---------	-------	-------	-----	--

基本施策 14-3 職場環境の整備

職員福利厚生事業	10,102	10,127	△25	職員の労働安全・健康維持活動を推進する。 ■職員健康診断 ■福利厚生事業委託
----------	--------	--------	-----	--

政策/基盤分野 15 “都市インフラ”

基本施策 15-1 安全で快適な町道の確保

事業名	7年度	6年度	増減	説明（主なもの）
街路灯設置管理事業	19,467	20,934	△1,467	街路灯の維持管理を行う。 ■街路灯点検業務委託（3か年計画の2年目）
道路境界査定事業	2,181	2,162	19	道路査定を行い、査定図の作成を行う。
★道路維持整備事業	209,300	181,830	27,470	道路の整備、舗装、修繕等を行う。 ■測量調査業務委託 ■整備工事 ■維持補修工事
交通安全施設整備事業	4,915	5,254	△339	交通安全施設の設置等を行う。 ■ガードレール、カーブミラー等の修繕 ■道路標示委託
道路維持管理事業	14,576	14,010	566	道路の簡易舗装、排水施設の清掃、草刈等を行う。

基本施策 15-2 計画的な道路整備

★街路整備事業	26,025	68,384	△42,359	街路整備推進のための検討・整備を行う。 ■都市計画道路向原森戸線道路整備工事
---------	--------	--------	---------	---

基本施策 15-3 適切な橋りょうの維持管理

★道路維持整備事業 （再掲）				（再掲）
-------------------	--	--	--	------

基本施策 15-4 水辺環境の整備促進

★河川維持補修事業	45,132	43,830	1,302	河川の護岸等の維持補修を行う。 ■維持補修工事 ■河川内清掃 ■高枝伐採及び草刈業務委託
-----------	--------	--------	-------	---

基本施策 15-5 公園の価値向上

★公園管理事業	70,289	115,583	△45,294	一般公園、児童遊園及び湘南国際村グリーンパーク等の維持管理を行う。 ■公園植栽除草業務委託 ■新公園植栽等総合管理業務委託 ■一色公園松くい虫防除業務委託、枯れ松伐倒業務委託 ■南郷上ノ山公園インクルーシブ遊具広場整備工事 ■新パーゴラ公園フェンス設置工事 ■新堀内防災広場フェンス設置工事 ■新なかよし広場（堀内防災広場上段）健康器具設置工事
---------	--------	---------	---------	---

基本施策 15-7 持続可能な事業運営の推進

（下水道事業会計） ★下水道施設維持管理事業	347,462	343,252	4,210	施設の適正な維持管理を行う。 ■管渠修繕 ■浄化センター等運営事業（包括的民間委託） ■浄化センター等設備修繕
（下水道事業会計） ★管路整備事業	193,300	187,500	5,800	未整備地区の管渠の整備を行う。 ■管渠実施設計委託（町道・私道） ■管渠整備工事
（下水道事業会計） ★下水道アセットマネジメント事業	827,092	358,634	468,458	施設の改築・更新を行う。 ■アセットマネジメント計画の改定 ■改築、更新実施設計及び設備更新工事

基本施策 15-8 民間活力の活用・官民連携手法（PPP/PFI）の推進

（下水道事業会計） ★ウォーターPPP 事業	11,000	38,500	△27,500	民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用する。 ■ウォーターPPP 導入検討
--------------------------------------	--------	--------	---------	--

基本施策 15-10 合併処理浄化槽の普及促進

★合併処理浄化槽補助事業	71,813	70,803	1,010	合併処理浄化槽への転換促進を図るため、設置費用及び適正な維持管理に対して補助を行う。 ■合併処理浄化槽設置整備事業補助金（店舗併用住宅） ■合併処理浄化槽維持管理費補助金
--------------	--------	--------	-------	---

基本施策 15-11 適正な維持管理の推進

★合併処理浄化槽補助事業（再掲）				（再掲）
------------------	--	--	--	------

6 特別会計予算案の概要

6-1 国民健康保険特別会計

予算額は、前年度比 1.8%減の 35 億 601 万 3 千円です。

歳入は、国民健康保険料が 10.5%増の 7 億 9,872 万 1 千円、県支出金が 0.3%増の 23 億 5,087 万 2 千円、繰入金が 32.1%減の 3 億 1,421 万 1 千円などとなっています。

歳出は、保険給付費が 0.2%増の 22 億 9,186 万 8 千円、国民健康保険事業費納付金が 2.9%減の 10 億 4,088 万 8 千円、基金積立金が 36.3%減の 7,009 万 2 千円などとなっています。

(歳入)

(単位:千円、%)

	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
国 民 健 康 保 険 料	798,721	22.8	722,631	20.2	76,090	10.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	10	0.0	1	0.0	9	900.0
県 支 出 金	2,350,872	67.1	2,343,484	65.6	7,388	0.3
財 産 収 入	92	0.0	5	0.0	87	1,740.0
繰 入 金	314,211	9.0	462,665	13.0	△148,454	△32.1
繰 越 金	40,000	1.1	40,000	1.1	0	0.0
諸 収 入	2,104	0.1	2,004	0.1	100	5.0
合 計	3,506,013	100.0	3,570,793	100.0	△64,780	△1.8

(歳出)

(単位:千円、%)

	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
総 務 費	64,546	1.8	66,105	1.9	△1,559	△2.4
保 険 給 付 費	2,291,868	65.4	2,286,374	64.0	5,494	0.2
国民健康保険事業費納付金	1,040,888	29.7	1,072,501	30.0	△31,613	△2.9
保 健 事 業 費	27,703	0.8	24,271	0.7	3,432	14.1
基 金 積 立 金	70,092	2.0	110,005	3.1	△39,913	△36.3
公 債 費	216	0.0	185	0.0	31	16.8
諸 支 出 金	5,700	0.2	5,700	0.2	0	0.0
予 備 費	5,000	0.1	5,652	0.2	△652	△11.5
合 計	3,506,013	100.0	3,570,793	100.0	△64,780	△1.8

6-2 後期高齢者医療特別会計

予算額は、前年度比 2.4%増の 13 億 1,557 万 8 千円です。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 2.2%増の 8 億 408 万 3 千円、繰入金が 2.8%増の 4 億 9,010 万 2 千円などとなっています。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が 2.2%増の 13 億 280 万 5 千円などとなっています。

(歳入)

(単位:千円、%)

	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
後期高齢者医療保険料	804,083	61.1	786,961	61.3	17,122	2.2
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	490,102	37.3	476,533	37.1	13,569	2.8
繰越金	20,000	1.5	20,000	1.6	0	0.0
諸収入	1,392	0.1	1,092	0.1	300	27.5
合 計	1,315,578	100.0	1,284,587	100.0	30,991	2.4

(歳出)

(単位:千円、%)

	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
総 務 費	10,433	0.8	8,305	0.6	2,128	25.6
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,302,805	99.0	1,274,242	99.2	28,563	2.2
諸 支 出 金	1,340	0.1	1,040	0.1	300	28.8
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	1,315,578	100.0	1,284,587	100.0	30,991	2.4

6-3 介護保険特別会計

予算額は、前年度比 6.4%増の 34 億 6,257 万 6 千円です。

歳入は、介護保険料が 5.2%増の 6 億 6,841 万 4 千円、国庫支出金が 8.1%増の 8 億 51 万 1 千円、支払基金交付金が 6.0%増の 8 億 8,024 万 5 千円、県支出金が 5.3%増の 4 億 9,574 万 1 千円、繰入金が 6.7%増の 6 億 1,501 万 4 千円などとなっています。

歳出は、保険給付費が 5.3%増の 31 億 6,001 万 7 千円、地域支援事業費が 19.7%増の 1 億 9,197 万 8 千円などとなっています。

(歳入)

(単位:千円、%)

	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
介 護 保 険 料	668,414	19.3	635,613	19.5	32,801	5.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	800,511	23.1	740,477	22.7	60,034	8.1
支 払 基 金 交 付 金	880,245	25.4	830,069	25.5	50,176	6.0
県 支 出 金	495,741	14.3	470,646	14.5	25,095	5.3
財 産 収 入	545	0.0	6	0.0	539	8,983.3
繰 入 金	615,014	17.8	576,384	17.7	38,630	6.7
繰 越 金	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	105	0.0	105	0.0	0	0.0
合 計	3,462,576	100.0	3,255,301	100.0	207,275	6.4

(歳出)

(単位:千円、%)

	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
総 務 費	96,931	2.8	80,234	2.5	16,697	20.8
保 険 給 付 費	3,160,017	91.3	3,001,789	92.2	158,228	5.3
保 健 福 祉 事 業 費	10,127	0.3	9,915	0.3	212	2.1
地 域 支 援 事 業 費	191,978	5.5	160,389	4.9	31,589	19.7
基 金 積 立 金	545	0.0	6	0.0	539	8,983.3
公 債 費	72	0.0	62	0.0	10	16.1
諸 支 出 金	906	0.0	906	0.0	0	0.0
予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
合 計	3,462,576	100.0	3,255,301	100.0	207,275	6.4

7 下水道事業会計予算案の概要

予算額（※）は、前年度比 16.2%減の 30 億 3,251 万円です。

各収支予算の前年度対比では、収益的収支予算の収入は、営業収益が 1.6%増の 3 億 6,756 万円、支出は、営業費用が 5.1%増の 12 億 5,238 万 6 千円などとなっています。

一方、資本的収支予算の収入は、企業債が 34.1%減の 5 億 3,600 万円、支出は、建設改良費が 36.9%減の 10 億 5,827 万 8 千円などとなっています。

（※予算額＝収益的支出の計＋資本的支出の計により算定しています）

（収益的収入及び支出）

（単位：千円、％）

		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
収 入	営 業 収 益	367,560	26.5	361,633	27.1	5,927	1.6
	営 業 外 収 益	1,019,073	73.5	970,600	72.9	48,473	5.0
	計	1,386,633	100.0	1,332,233	100.0	54,400	4.1
支 出	営 業 費 用	1,252,386	91.5	1,192,056	90.7	60,330	5.1
	営 業 外 費 用	86,402	6.3	92,307	7.0	△5,905	△6.4
	予 備 費	30,000	2.2	30,000	2.3	0	0.0
	計	1,368,788	100.0	1,314,363	100.0	54,425	4.1

（資本的収入及び支出）

（単位：千円、％）

		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
収 入	企 業 債	536,000	52.5	813,000	48.1	△277,000	△34.1
	他会計出資金	0	0.0	50,000	3.0	△50,000	皆減
	補 助 金	484,000	47.5	828,050	49.0	△344,050	△41.5
	計	1,020,000	100.0	1,691,050	100.0	△671,050	△39.7
支 出	建 設 改 良 費	1,058,278	63.6	1,678,277	72.9	△619,999	△36.9
	企業債償還金	595,444	35.8	614,978	26.7	△19,534	△3.2
	予 備 費	10,000	0.6	10,000	0.4	0	0.0
	計	1,663,722	100.0	2,303,255	100.0	△639,533	△27.8

*資本的収入額が資本的支出額に不足する額643,722千円は、消費税資本的収支調整額50,773千円、当年度損益勘定留保資金431,280千円及び繰越利益剰余金処分額161,669千円で補てんした。

資料

令和7年度予算編成方針

1 国・県の動向

我が国の景気は、為替が円安基調で推移しており、輸入に頼る原油・原材料費の上昇による物価高騰や、賃上げや人手不足による労務費の上昇、コロナ禍後も続く不安定な世界情勢など、予断を許さない状況にあります。

国は、本年の賃上げが平成3（1991）年以来33年ぶりの高水準だったこと、企業の設備投資が史上最高の水準にあることから、6月の「経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針）」にて、デフレからの完全な脱却と成長型の経済へ移行させる好機にあるとして「賃金と物価の好循環」による「成長型の新たな経済ステージへの移行」を最優先課題に挙げています。また、8月の「令和7年度の地方財政の課題」では、DX・GXの推進、こども・子育て支援や地域医療の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保するとしています。

神奈川県「令和7年度当初予算編成方針」では、歳入は、個人所得や企業収益の増加により一定程度的上昇が期待できるものの、税収の増加により地方交付税や臨時財政対策債が減ることから、一般財源総額の大幅な上昇は見込めないとしています。歳出では、県債の償還がピークを過ぎたため公債費が減少するものの、介護・医療・児童関係費、県有施設の更新経費が増加するため、現段階で概ね550億円の財源不足を見込んでいます。

国や県の予算は、本町の予算編成に大きな影響を及ぼすことから、動向を注視し予算編成の過程において適切に反映させる必要があります。

2 今後の財政見通し

歳入の根幹をなす「町税」は、好調な企業収益や賃上げによる増収を見込む一方で、町税の増収により地方交付税や臨時財政対策債が減ることから、一般財源総額の大幅な上昇は見込めない状況です。

一方で歳出は、円安基調による原油・原材料費の上昇による物価高騰や労務費の上昇の影響があるほか、増加が見込まれる扶助費等の社会保障関係経費や、多額の負担が見込まれる公共施設の老朽化対策経費など、財政需要は引き続き増えていくことが見込まれます。

令和5年度決算では「町税」が平成21（2009）年度以来の59億円台になりましたが、物価高騰や賃上げ、扶助費等の増加によって各事業経費は増加するため、今後の財政見通しが依然として厳しいことに変わりはありません。

先行き不透明な景気動向や人口減少が確実な社会情勢のもと、将来の財政需要に備えるためには、限りある財源を重要な施策に着実に配分できるよう、既存事業の内容や実施方法の見直しを行う必要があります。

3 予算編成の基本方針

令和7年度の予算編成は、次の考え方に基づいて進めることとします。

「限られた財源を真に必要な分野に重点的かつ効率的に配分」することを基本とした予算編成を行います。

新規事業や拡充事業については、「サマーレビュー」の結果・指摘を踏まえた予算要求とすることを基本とします。

(1) 第五次総合計画の着実な推進

令和7年度は「第五次総合計画」の初年度となります。計画に基づく施策・目標の着実な推進・実現を見据えた予算要求とすること。

① 基本構想がめざす姿（目標）の実現

基本構想が掲げる令和22(2040)年の目指すまちの姿「自分らしく、つながるまち」の実現のため、町に関わる全ての人や地域コミュニティとともに取り組む「基本計画の方向性に沿った具体的な施策」の予算要求を行うこと。

② 「健幸」「楽校」「連継」によるまちづくりの推進

総合計画の着実な推進を財政面で担保するため、三層構造（基本構想、基本計画、実施計画）のうち実施計画や各個別計画と予算事業の連動・連携を踏まえた予算要求を行うこと。

また、3つの柱「健幸」「楽校」「連継」やウェルビーイングの考え方による分野横断的なまちづくりの推進に寄与する各施策について予算要求すること。

(2) 持続可能な行政基盤の構築

社会・経済動向など先行きが不透明な中であっても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要です。

限られた財源・人的資源を最大限に活用するため、全ての事業について聖

域を設けることなく、納税者の視点に立ち「最少の経費で最大の効果を挙げる」ため不断の見直しを行うこととします。

主な経費についての考え方は、次のとおりです。

① 予算要求の基本的な考え方

予算要求にあたっては、適正な調達数量や仕様基準、事業規模の把握に努め、過不足のない必要額を予算要求すること。

新規事業や継続事業の区別なく不断の見直しや検証を行うほか、複数の事業者から見積書を徴するなど、公平・公正性だけでなく経済性の担保を図ったうえで予算要求すること。

② 新規事業や事業内容を拡充する事業

新規事業や拡充する事業については、「サマーレビュー」での指摘事項を踏まえるとともに、事業の必要性や積算根拠を明確化すること。

また、特定財源の確保や既存事業の見直しなどを徹底して追及すること。なお、各種計画策定におけるコンサル委託は、その必要性を十分に検討すること。

③ 事務的経費や庁舎等維持費などの内部管理経費

事務的経費や庁舎等維持費などの内部管理経費については、実施手法の効率化を図るなど無駄を排し、効果やニーズの低くなった事業や多額の不用額が生じている事業は、積極的な見直し又は廃止に努めること。

④ 社会保障関係経費

扶助費や医療給付費、介護給付費といった社会保障関係経費については、今後も増加が見込まれるため、国・県の扶助制度の動向を把握し、漫然と予算の肥大化を招くことがないよう対象者数や伸び率など徹底した精査を行うこと。

⑤ 投資的経費

投資的経費は、事業の緊急性や重要性、優先順位を十分に踏まえるとともに、施設整備等の整備及び管理運営手法において「従来型手法」だけでなく官民連携による「PPP/PFI手法」の導入可能性を検討すること。

初期整備費だけでなく耐用年数を見据えた維持補修費や町債の償還費を含めた費用総額で比較・検討するほか、資材や労務費の高騰や需給状況に応じた事業期間や実施時期を設定すること。

また、FM会議における協議・検討事項と整合を図ること。

(3) 公共施設の管理・運営

公共施設の管理・運営等については、令和4年3月策定の「保有・保全の方針」を踏まえるほか、FM会議における協議・検討事項と整合を図ること。

また、公共施設課による「令和7年度施設修繕等ヒアリング」において修繕等の予算措置が推奨された事案は、その結果を踏まえ優先順位付け、実施手法等を精査することを基本とします。

原則として、緊急性・安全性の観点から早急な対応が必要なものについては遺漏のないように必要額を予算要求すること。

(4) 物価高騰への対応

原油・原材料費の上昇や各種コストの増加による物価高騰は、光熱水費や物品調達経費だけでなく事業委託、工事請負や各種サービス価格など広範囲に及んでいます。

予算要求にあたっては、各種経費に及ぼす物価高騰の影響を見込んだ積算を図るだけでなく、事業の目的、内容、効果、実施時期等について十分検討すること。

(5) DXへの対応

葉山町DX推進基本方針に掲げる「住民の利便性向上」「行政事務の効率化」「DX推進基盤の整備」に基づき、既存業務プロセスの検証・見直しを進め、デジタル技術の積極的な利活用を検討すること。

DX推進が図られた事業についても、経費抑制効果の実態把握や検証を行い、今後のDX対応を含めた不断の見直しを行うこと。

予算要求にあたっては、DX推進の全庁的な整合を図るため「DX推進本部」及び「DX推進会議」の協議結果を踏まえること。

(6) はやまクリーンプログラムへの対応

SDGsで定める17の目標達成に向け地球規模で取り組む中、「環境の町」を世界に向けて発信していくことを目指すエシカルアクションの推進とと

もに、「はやま気候非常事態宣言」の趣旨を踏まえ、5つのアクションプランに掲げる施策を中心に、再生可能エネルギーの利用や省エネルギーの推進など、脱炭素社会の実現に寄与する取組みを検討すること。

（７）基金と町債の基本的な考え方

円安や物価高騰による先行き不透明な経済動向のなか、FM会議で協議・検討を進めている将来の公共施設の更新・維持管理経費の増加に備えるほか、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を図ることを基本として、慎重な判断のもと活用を図ること。

（８）積極的な財源確保

既存の歳入にとどまることなく、あらゆる関係法令、通知等資料に基づき正確に捕捉し、積極的な財源確保に努めること。

また、制度改正や新たな補助制度などの動向には十分な注意を払い、予算へ適切に反映すること。

令和 7 (2025) 年度当初予算案の概要

発 行 令和 7 年 2 月

発行者 葉山町

神奈川県三浦郡葉山町堀内 2135 番地

046-876-1111 (代表)

編 集 葉山町政策財政部財政課

条例の概要

題 名

葉山町一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

1 趣 旨

令和 6 年 8 月 8 日に行われた人事院勧告を勘案し、職員の扶養手当、地域手当、管理職員特別勤務手当及び住居手当について改正を行うとともに、その他所要の改正を行うこととした。

2 内 容

- (1) クリーンセンターに人員の配置、車両の運行調整及び各所との連絡調整等を行う統括主任の職を設置するため、職務の困難性等を勘案して統括主任に対し、給料の調整額を支給することとした。
- (2) 令和 7 年度以降、配偶者と子に対する扶養手当額を次のとおりとすることとした。

現行			年度	令和 7 年度	令和 8 年度
配偶者	7,600 円		配偶者	4,000 円	0 円（廃止）
子	11,200 円		子	13,000 円	14,200 円

- (3) 地域手当の支給率を 6 % から 12 % に引き上げることとした。
- (4) 平日深夜に係る管理職員特別勤務手当の支給対象時間を「午前 0 時から午前 5 時まで」から「午後 10 時から午前 5 時まで」に拡大することとした。
- (5) 住居手当について、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員を支給対象に含めることとした。
- (6) 条例中の「禁錮」を「拘禁刑」に改めることとした。

3 施行期日等

- (1) この条例中第 1 条の規定は令和 7 年 3 月 1 日から、第 2 条の規定は令和 7 年 4 月 1 日から、第 3 条の規定は令和 7 年 6 月 1 日から、第 4 条の規定は令和 8 年 4 月 1 日から施行することとした。
- (2) この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、新給与条例第 17 条の 2 第 3 号若しくは第 4 号又は第 17 条の 3 第 1 項第 1 号若しくは第 3 項第 1 号の規定を適用しようとするときは、当該罰則に定める刑に旧刑法第 12 条に規定する懲役又は旧刑法第 13 条に規定する禁錮が含まれるときは、当該

刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑とすることとした。

- (3) 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律並びにこの条例の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、新給与条例第17条の3第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなすこととした。

条例の概要

題 名

葉山町特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

1 趣 旨

一般職の職員の地域手当の支給率の改正を勘案し、町長、副町長及び教育長の地域手当の支給率について改正を行うこととした。

2 内 容

地域手当の支給率を 6 %から 12%に引き上げることとした。

3 施行期日

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行することとした。

条例の概要

題 名

葉山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

1 趣 旨

栄養士法が改正されたことに伴い、所要の改正を行うこととした。

2 内 容

栄養士法が改正され、管理栄養士養成施設卒業者は栄養士免許の取得をせずに管理栄養士国家試験を受験できるようになったことから、家庭的保育事業（小規模保育施設）において栄養士の資格を有さない管理栄養士を配置できるようにするため、所要の改正を行うこととした。

3 施行期日

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行することとした。

条例の概要

題 名

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

1 趣 旨

刑法等の一部を改正する法律の施行により、令和7年6月1日から懲役刑及び禁錮刑が廃止され、新たに拘禁刑が創設されることに伴い、関係条例について所要の改正を行うこととした。

2 内 容

次の条例中の「懲役」及び「禁錮」を「拘禁刑」に改めることとした。

- (1) 職員の分限に関する条例
- (2) 葉山町土地埋立て等の規制に関する条例
- (3) 葉山町まちづくり条例
- (4) 葉山町消防団条例
- (5) 葉山町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例

3 施行期日等

- (1) この条例は、令和7年6月1日から施行することとした。
- (2) この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例によることとした。
- (3) この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に旧刑法第12条に規定する懲役又は旧刑法第13条に規定する禁錮が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑とすることとした。
- (4) 拘禁刑に処せられた者に係る他の条例その他の定めによりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例その他の定め例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者とみなすこととした。